

NEDO Technology Commercialization Program 2021 最終審査会

日時

2022年**2月8日**(火)

13:00~18:00(開場12:45)

※ポスターセッションを18:00~19:00で開催します

場所

オンライン@Zoomウェビナー

● お問い合わせ ●

株式会社日本総合研究所 NEDO TCP事務局 〒141-0022 東京都品川区東五反田2-18-1 大崎フォレストビルディング
Email:200010-startup26@ml.jri.co.jp TEL:090-3208-2650(高野)/080-2684-1076(清水)
申込方法等の詳細はNEDO TCPウェブページ (https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100103.html)をご覧ください。



主催:国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)
株式会社日本総合研究所

後援:国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)

開催概要

日時

2022年2月8日(火)13:00～18:00(開場12:45)

※ポスターセッションを18:00～19:00で開催します

場所

オンライン@Zoomウェビナー

参加費

無料

プログラム

- 13:00 開会あいさつ
- 13:05 来賓あいさつ
- 13:10 国立研究開発法人新エネルギー産業技術総合開発機構(NEDO)
研究開発型スタートアップ支援事業のご紹介
- 13:20 審査員紹介
- 13:25 **ファイナリストによるプレゼンテーション①**
- 14:31 休憩①
- 14:39 **ファイナリストによるプレゼンテーション②**
- 15:45 オーディエンス投票時間
- 15:50 **国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)
スタートアップ企業支援の取組のご紹介**
- 16:00 休憩②
- 16:15 **セミファイナリストによるショートピッチ**
- 16:25 **特別セッション「新規上場記念 TCP OB サスメド(株)上野社長との特別対談」**
 - 上野太郎 サスメド株式会社 代表取締役社長
 - 東博暢 株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 主席研究員
- 17:15 表彰式
- 17:45 閉会あいさつ
- 17:50 休憩③
- 18:00 ポスターセッション(~19:00)

※ 調整状況によりプログラム変更の可能性がございます。



国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 NEDO (New Energy and Industrial Technology Development Organization)

- 日本最大級の公的研究開発マネジメント機関
・経済産業省所管・職員数1256名(2021年4月1日現在)
- NEDOのミッション
・エネルギー・地球環境問題の解決 ・産業技術力の強化

NEDOにおける研究開発事業の概要

ナショナルプロジェクト

- 新エネルギー分野
- 電子・情報通信分野
- 省エネルギー分野
- 材料・ナノテクノロジー分野
- 蓄電池・エネルギーシステム分野
- ロボット技術分野
- クリーンコールテクノロジー(CCT)分野
- 機械システム分野 等

テーマ公募型事業

次世代プロジェクトシーズ発掘事業

- NEDO先導研究プログラム
- 官民による若手研究者発掘支援事業

研究開発プロジェクト(ナショナルプロジェクト等)の創出

研究開発型スタートアップ支援事業

- 起業前からEXITまでのシームレスな支援事業

研究開発成果の実用化・事業化支援

- 新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業
- 脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム
- SBIR推進プログラム

シーズ発掘から事業化までシームレスに 支援を行うNEDOのプラットフォーム

研究開発成果の実用化・事業化支援事業

- 新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業
- 脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム
- SBIR推進プログラム(SBIR)

大学等

中堅・中小企業

スタートアップ

次世代プロジェクトシーズ発掘事業

- 官民による若手研究者発掘支援事業
- 先導研究プログラム/新技術先導研究プログラム
- 先導研究プログラム/未踏チャレンジ2050

大学等

中堅・中小企業

死の谷

研究開発型スタートアップ支援事業

- NEDO Technology Commercialization Program (TCP)
- NEDO Entrepreneurs Program (NEP)
- シード期の研究開発型スタートアップ (STS) への事業化支援
- Product Commercialization Alliance (PCA)
- 高度専門産業支援人材育成プログラム (SSA)

大学等

スタートアップ

マッチング支援事業

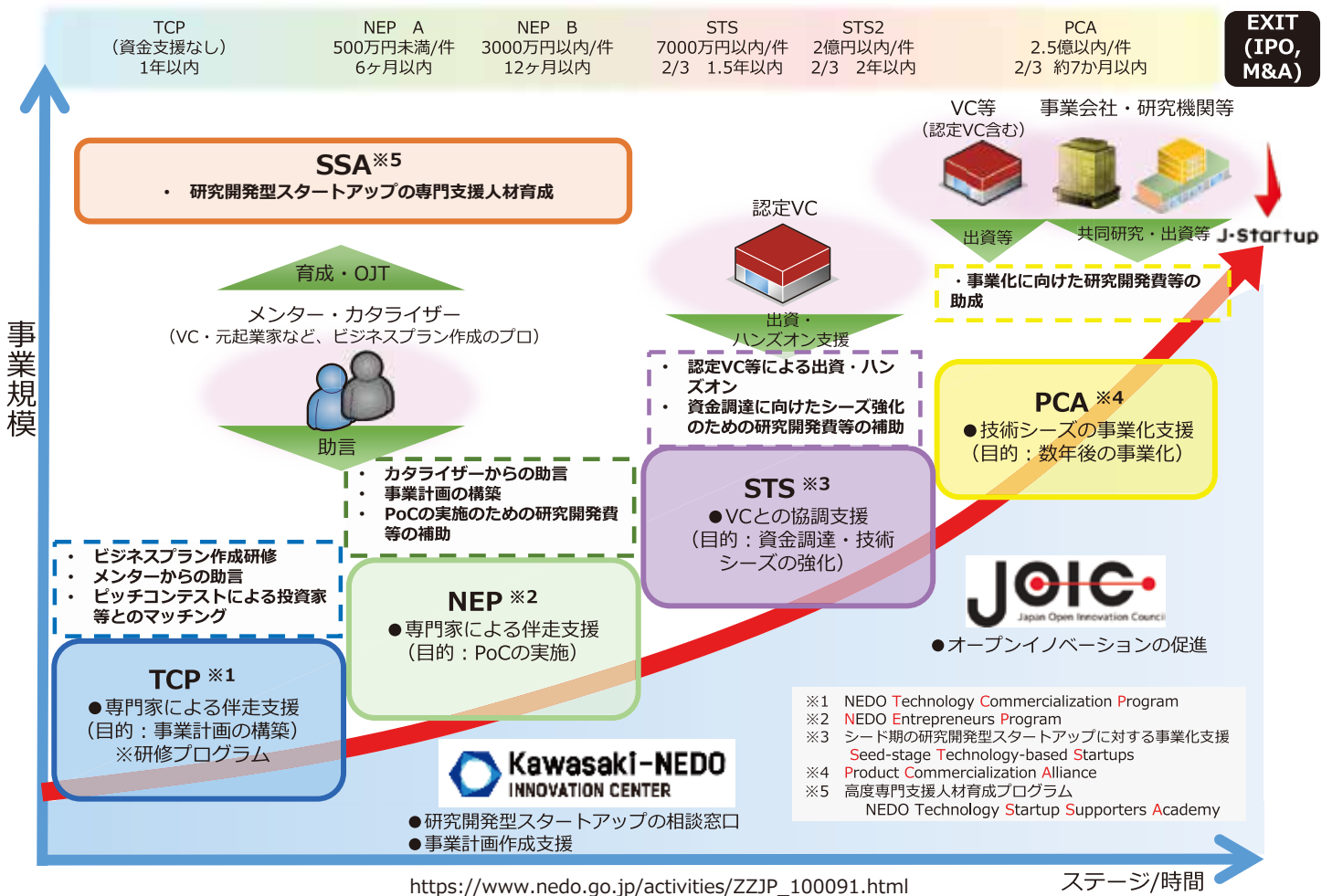
- 金融マッチング
- シリコンバレー研修
- K-NIC
- ビジネスマッチング
- S-Matching, S-Expert

中堅・中小企業

スタートアップ

※「中堅・中小企業」「大学等」「スタートアップ」アイコンは、視覚的分類を目的につけており、事業によっては、応募対象を制限しているとは限りません。詳細は各事業をご確認ください

研究開発型スタートアップ支援事業の全体像



https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100091.html

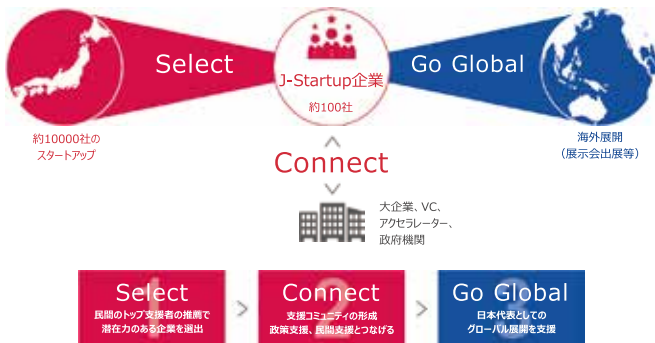
ステージ/時間

日本のスタートアップに次の成長を。
世界に次の革新を。

J-Startup

<https://www.j-startup.go.jp/>

公式ホームページは「J-Startup」で検索!(スマホ対応)
公式Facebookページで随時情報発信中!!



日本では約1万社のスタートアップが日々新しい挑戦をしています。しかし、グローバルに活躍する企業はまだ一部。

世界で戦い勝てる企業を作り、世界に新しい革新を提供する。J-Startupは選ばれた企業を官民で集中支援し、成功モデルを創出します。

「ブーム」から「カルチャー」へ。

ここで生まれたヒーローがスタートアップの地位を高め、日本のベンチャーエコシステムをさらに強くします。

現在選定されたStartupは188社。経済産業省、JETROと共にNEDOも事務局を担っています。詳細は公式ホームページをご確認ください。

大学、研究機関、スタートアップの起業家の育成支援プログラム

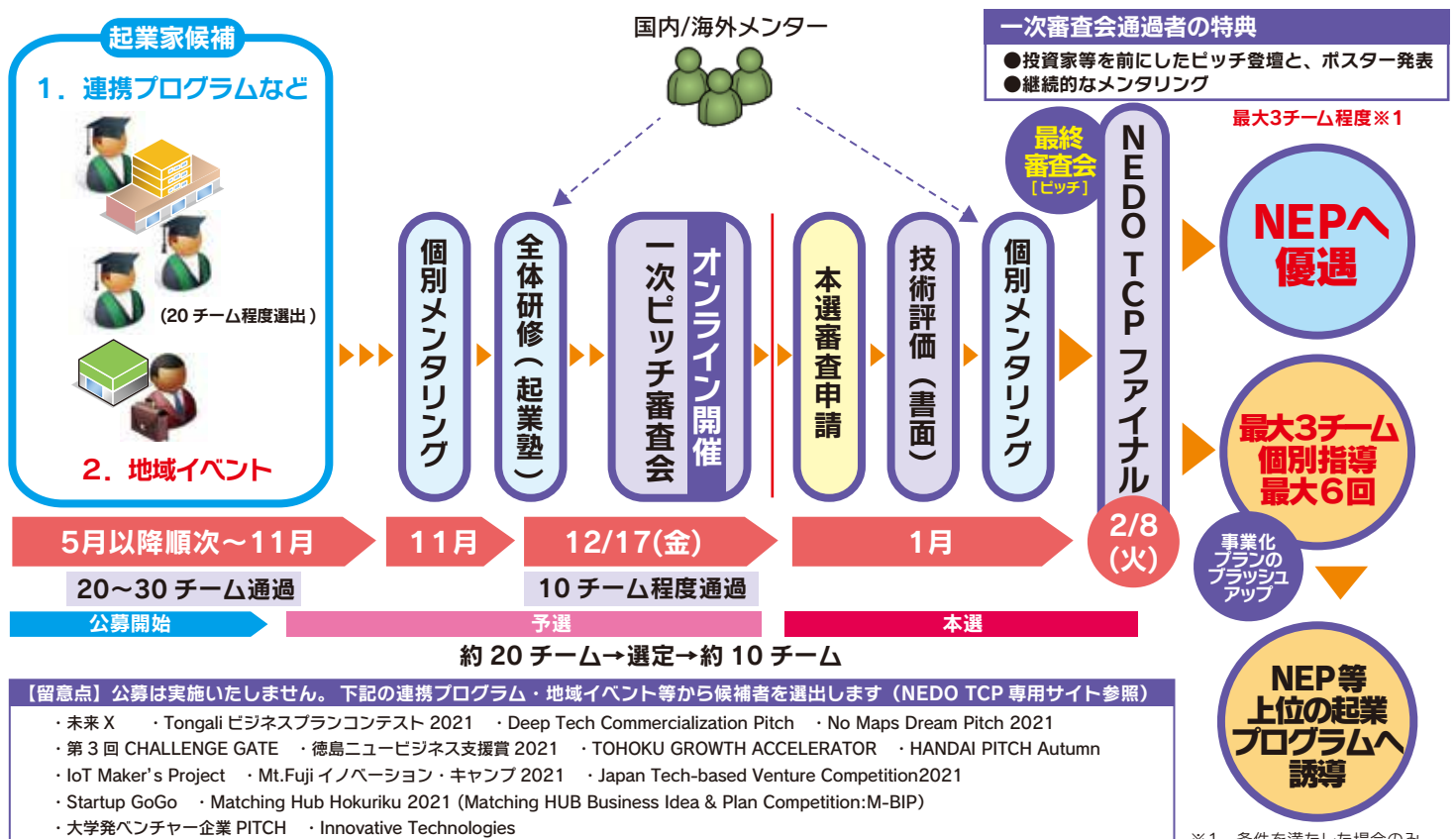
Technology Commercialization Program (TCP)

将来起業することを視野に入れている方を対象に、ビジネスプラン作成研修、メンターからの助言、ピッチコンテストによる投資家等とのマッチングの機会を提供します。

対象者 (主な要件)	大学等の技術シーズを用いて起業を目指す研究者等(企業/大学等の個人/研究者又は研究チーム) ・TCP参加時に起業していない個人、研究者又は研究チーム ・具体的な技術シーズを活用し、それに基づく事業構想を有する起業家であって、我が国の経済活性化に寄与すると認められる内容であること	
募集分野	環境・エネルギー、情報通信、バイオ・ヘルスケア、機械システム、ロボット、材料・ナノテクノロジー等の「技術」を活用したビジネスプラン ※但し、原子力技術に係るものは除く	
参加方法	・公募は実施しません。 ・各連携イベント・プログラムにて、NEDO賞を受賞すること	
支援内容	・国内外の専門家による助言および研修 ・活動費の直接的な支援はなし	
賞	最優秀賞(1件)、優秀賞(1~2件)及びファイナリスト賞(10件程度)を表彰 ※優秀者には、NEP等上位の起業プログラムへ誘導するメンタリング等、優遇	
スケジュール	プログラム	①オンライン研修(随時) ②専門家によるメンタリング(随時) ③プレゼン指導研修(11月29日/30日実施)
	一次ピッチ審査会	2021年12月17日(金)
	最終審査会(ピッチ)	2022年2月8日(火)
	NEDO TCP専用サイト	https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP2_100103.html



NEDO TCP2021 の流れ ※変更の可能性もございます



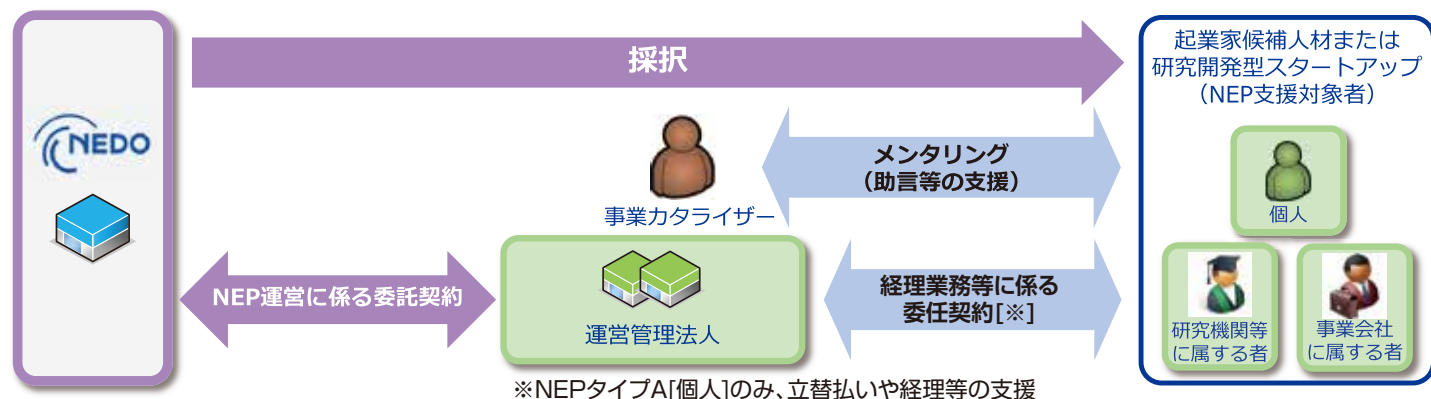
研究開発型スタートアップを目指す起業家候補のための事業化/PoC 支援

NEDO Entrepreneurs Program (NEP)

技術シーズを活用した事業構想を有する起業家候補人材（個人、研究機関等や企業等に属する者、または事業化前の法人）に対し、事業化支援人材（事業カタライザー）による指導・助言の機会提供など、研究開発型スタートアップを立ち上げるための活動を支援します。

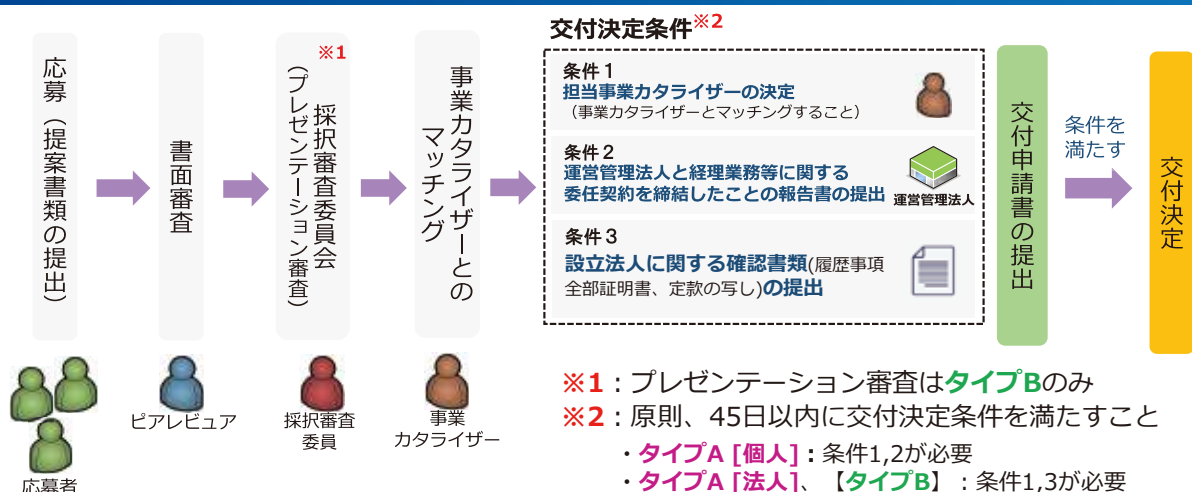
対象者	技術シーズを活用した事業構想を有する、起業家候補人材 (個人事業主、起業を志す企業の社員や研究者、事業化前の法人)
事業形態	助成 (NEDO 負担: 助成率 100%)
助成金額 (上限/件)	NEP タイプ A 500 万円未満、NEP タイプ B 3,000 万円以内 ※消費税(外税)は自己負担となります。
事業期間	NEP タイプ A 6か月以内、NEP タイプ B 12 か月以内
対象技術分野	経済産業省所管の鉱工業技術 例: ロボティクス/AI/エレクトロニクス/IoT/環境/素材/医療機器/ライフサイエンス バイオテクノロジー/航空宇宙等。 (但し、原子力に係るものを除く)

NEP実施体制イメージ



NEP2021 の流れ

※変更の可能性もございます



NEP予算額と公募情報

2018年度 (委託)	予算: 1.0億円	公募 (4/24~5/24) 採択決定20件/応募90件 (4.5倍)
2019年度 (助成)	予算: 1.0億円	公募 (3/25~4/25) 交付決定13件/応募45件 (3.5倍)
2020年度 (助成)	予算: 約30億円	第1回公募 (4/28~5/28) 交付決定16件/応募38件 (2.4倍)
		第2回公募 (10/8~11/20) 交付決定22件/応募59件 (2.7倍)
2021年度 (助成)		第1回公募 (4/1~5/17) 交付決定28件/応募75件 (2.7倍)
		第2回公募 (10/8~11/30)

※事業ページ



ベンチャーキャピタル等と連携してシード期のスタートアップを支援

シード期の研究開発型スタートアップ (STS) への事業化支援事業

具体的な技術シーズを活用した事業構想を持ち、NEDO が認定したベンチャーキャピタル等が出資を行うシード期の研究開発型スタートアップに対して、事業化のための助成を行います。

対象者	シード期の研究開発型スタートアップ企業 (STS) (NEDO が認定したベンチャーキャピタル等 (認定 VC) から助成対象費用の 1/3 以上の出資を受けること)
事業形態	助成 (NEDO 負担率: 助成対象費用の 2/3)
助成金額	7,000 万円若しくは 2 億円 / 事業期間
事業期間	交付決定日から 2022 年度末 (2023 年 3 月 31 日) まで 最長 1.5 年以内若しくは最長 2 年以内まで延長の可能性あり
対象技術分野	経済産業省所管の鉱工業技術 (ただし、原子力技術に関わるものは除く)



STS (Seed-stage Technology-based Startups) の主な要件

- 日本登記された法人であること。
※中小企業基本法等に定められている中小企業者に該当する法人でない限り大企業に該当しないこと。
- 特定の技術シーズを有し、その実用化開発と事業化を行うシード期の研究開発型スタートアップであること。
- 認定 VC から助成対象費用の 1/3 以上の出資を公募要領で定める期日以降に受けていること。または、今後出資が予定されていること。
(出資の意思決定確認書等が必要)
- 競争力強化のためのイノベーションを創出しようとするものであること。



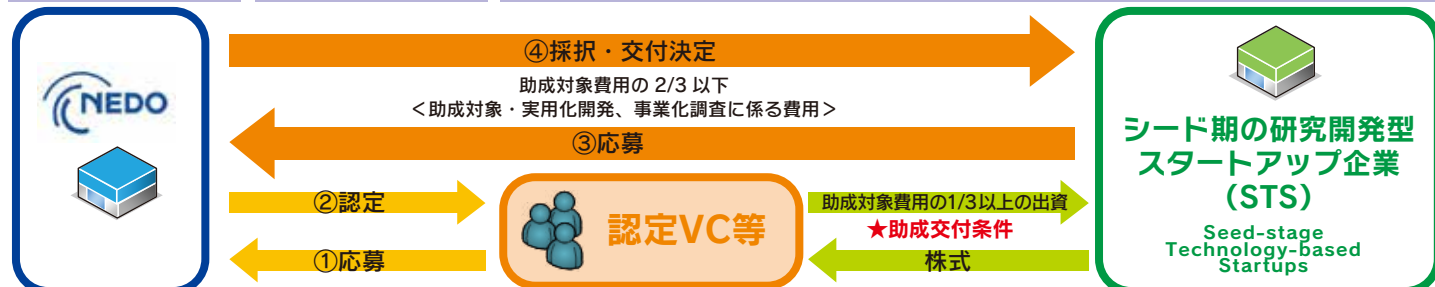
認定 VC 等の主な要件

- 業としてスタートアップ企業への投資機能を有し、STS を支援するハズオン能力を有する VC 等。(チームによる申請も可。)
 - 国内に STS 等を支援する拠点 (支店も可) を有し、常駐スタッフを配置していること (計画段階も可)。ただし、常駐スタッフは STS の支援実績、または支援能力を有すること。
- <認定期間> 2021 年度
ただし STS の支援期間中は当該 STS に対するの権利義務を継続。

・認定 VC (2021年度: 37社)			
株式会社みらい創通機構	15th Rock Ventures 有限責任事業組合	SBIインベストメント株式会社	株式会社FFGベンチャービジネスパートナーズ
MedVenture Partners 株式会社	Beyond Next Ventures株式会社	株式会社デフタ・キャピタル	Abies Ventures株式会社
株式会社東京大学エッジキャピタルパートナーズ	株式会社未来イノベーション・イニシアティブ	合同会社リアルテックジャパン	株式会社サムライインキュベーター
合同会社 K4 Ventures	株式会社ディーブコア	伊藤忠テクノロジーズベンチャーズ株式会社	株式会社MANOTOキャピタル
DRONE FUND株式会社	ANR1 株式会社	ユニバーサルマテリアルズインキュベーター株式会社	東京理科大学イノベーション・キャピタル株式会社
ジャフコグループ株式会社	モバイル・インターネットキャピタル株式会社	バイオ・サイト・キャピタル株式会社	Bonds Investment Group株式会社
インキュベイトファンド株式会社	株式会社ファストトラックイニシアティブ	株式会社クイースビー	株式会社Coral Capital
株式会社ジェネシア・ベンチャーズ	JMTCキャピタル合同会社	大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社	
日本ベンチャーキャピタル株式会社	QBキャピタル合同会社	東京大学協創プラットフォーム開発株式会社	
ニッセイ・キャピタル株式会社	みやこキャピタル株式会社	ワエラインベストメント株式会社/AZCA, Inc.	

「研究開発型スタートアップへの事業化支援事業 (STS 事業)」予算額と公募情報

年度	予算	公募回数	交付決定	応募数	倍率
2017 年度	15.0 億円	第 1 回	2017/4/3 ~ 5/31	15 件 / 応募 26 件	1.6 倍
		第 2 回	2017/7/19 ~ 8/21	7 件 / 応募 12 件	1.7 倍
2018 年度	8.0 億円	第 1 回	2018/3/19 ~ 5/7	9 件 / 応募 23 件	2.6 倍
		第 2 回	2018/7/12 ~ 8/31	9 件 / 応募 27 件	3.0 倍
2019 年度	6.0 億円	第 1 回	2019/1/25 ~ 2/25	5 件 / 応募 21 件	4.2 倍
		第 2 回	2019/7/4 ~ 8/23	6 件 / 応募 19 件	3.2 倍
2020 年度	7.0 億円	第 1 回	2020/1/27 ~ 2/27	6 件 / 応募 18 件	3.0 倍
		第 2 回	2020/5/26 ~ 7/15	6 件 / 応募 21 件	3.5 倍
		第 3 回	2020/10/9 ~ 12/3	5 件 / 応募 15 件	3.0 倍
2021 年度	11.0 億円	第 1 回	2021/1/25 ~ 3/4	5 件 / 応募 17 件	3.4 倍
		第 2 回	2021/5/17 ~ 6/24	10 件 / 応募 19 件	1.9 倍
		第 3 回	2021/9/14 ~ 10/19	(締切済)	



【参考】2021年度第2回公募交付決定先(10社)

ARAV株式会社	油圧シヨベルの教示再生システムの開発
LQUOM株式会社	次世代量子技術の根幹を支える長距離量子通信事業
エイターリンク株式会社	FA用センサへの中距離無線給電と高速データ伝送技術の開発
株式会社Vetanic	イヌiPS細胞を用いた動物用他家間葉系幹細胞製剤の研究開発
株式会社エマルジョンローテクノロジー	リチウムイオン電池のレアメタルリサイクル技術の開発
ユニケム株式会社	環境懸念があるフッ素系界面活性剤の代替品開発
株式会社イムノセンス	独自の電気化学免疫測定法による高性能POCT機器の研究開発
アスエネ株式会社	温室効果ガス排出量SaaS事業アスゼロ
マイキャン・テクノロジー株式会社	ヒト由来不死化樹状細胞を使用したMAT試験キットの製品化事業
株式会社Acompany	秘密計算技術によるデータセキュリティに関連するソリューション事業

事業ページ



研究開発型スタートアップ企業の実用化開発を支援

Product Commercialization Alliance (PCA)

提案時から数年で継続的な売上げをたてる具体的な計画がある研究開発型スタートアップを支援。

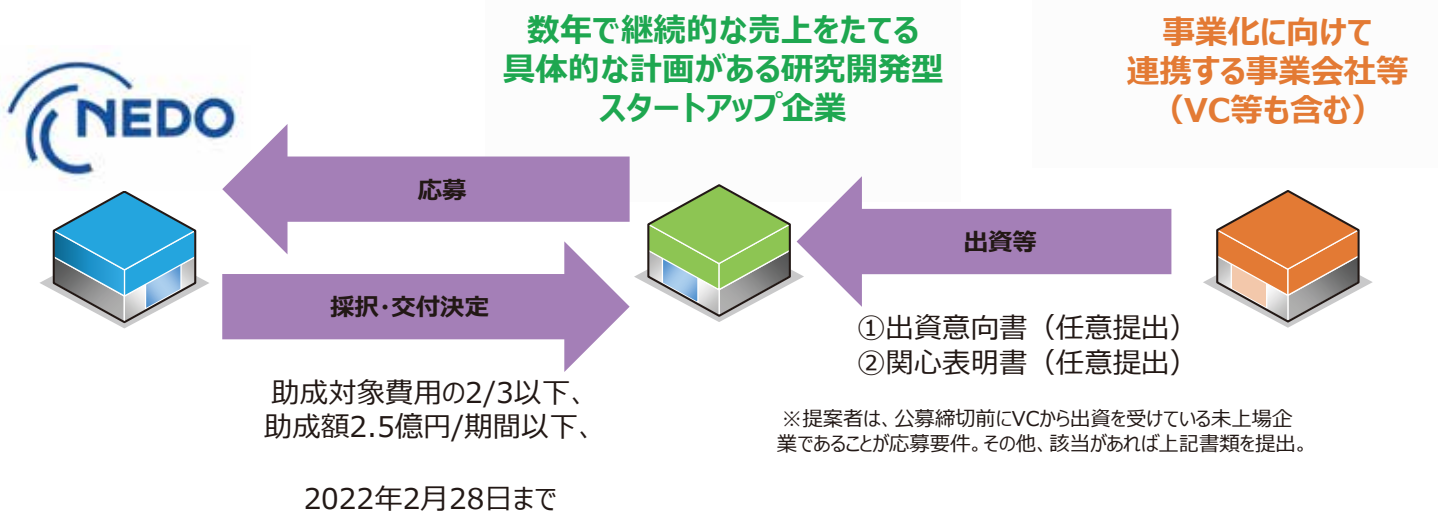
事業概要

対象者	研究開発型スタートアップ 具体的な技術シーズを活用し、事業会社と連携する事業構想を持ち、提案時から数年で継続的な売上げをたてる具体的な計画がある研究開発型スタートアップ。 また、中小企業要件を満たす本邦法人であって、その事業活動に係る主たる技術開発および意思決定のための拠点を日本国内に有すること。
事業形態	助成（NEDO 負担率：2/3）
助成金額	原則 2.5 億円
事業期間	交付決定日から 2022 年 2 月 28 日まで
対象技術	経済産業省所管の鉱工業技術 （ただし、原子力技術に係るものは除く）
公募情報	公募期間 2021 年 2 月 26 日～ 4 月 5 日（締切済）

「Product Commercialization Alliance (PCA)」予算額と公募情報

2020 年度	予算：15.0 億円	交付決定 10 件 / 応募 59 件（5.9 倍）
2021 年度	予算：8.8 億円	交付決定 5 件 / 応募 17 件（3.4 倍）

[事業概念図]



【参考】2021 年度公募交付決定先（5 社）

株式会社ワンダーフューチャーコーポレーション	IHリフローでミニLED、高密度実装基板リペア装置を実現
株式会社P・マインド	非侵襲的疼痛治療機器の改良開発および事業化向け研究
BionicM株式会社	パワード義足の高性能アクチュエータ技術及び静音化技術の開発
ファイメクス株式会社	タンパク質分解誘導剤の新規創薬支援プラットフォームの開発
株式会社ビードットメディカル	スマート放射線がん治療室の実用化開発

研究開発型スタートアップ支援の中核的な役割を担う、専門支援人材を輩出

高度専門産業支援人材育成プログラム (SSA)

広い知見と高い専門性を持ち、研究開発型スタートアップの成長を伴走支援できる人材の育成を行う高度専門支援人材育成プログラム「NEDO Technology Startup Supporters Academy (SSA)」を実施します。

対象者	イノベーションの担い手である研究開発型スタートアップの創出支援の現場をリードしていく、またはリードしていくであろう人材、もしくは、今後こうした支援キャリアを目指そうとする若手支援者候補など
対象者例	<ul style="list-style-type: none"> ○全国大学の産学連携・知財本部などの関連教職員、URA、コーディネーター、TLO 役職員、ポスドク等 ○イノベーション・モノづくり支援等を担う自治体部局や公的産業支援機構の担当職員、インキュベーションマネージャー、コーディネーター ○民間企業にてオープンイノベーションや社内発ベンチャー創出に従事する担当者で、高度専門性・キャリアを高めたい関係部局の担当 ○VC 等で、各地の研究機構や公的機構と連携し、シード段階から積極的に技術の目利きや掘り起こしを行い、研究開発型の専門性やキャリアを構築したいキャピタリスト ○DEEP TECH 系スタートアップの支援の立場から準備を進め、のちの起業や経営人材への参画を目指す者 ○上記に準ずる職能の者あるいはベンチャー支援者を志す若手人材など ※修了者例 (NEDO SSA フェロー) https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP2_100114.html
目的	日本のベンチャー・エコシステムの構成員としての公益的視点、広い知見や高い専門性を持って先端の研究開発型ベンチャーの発掘から成長を伴走支援できる、現場の中核的役割を担う高度専門支援人材、上記のキャリアパスを志向するイノベーション支援人材を、産・学・官・公・民の横串で育成します。
プログラム	[1] DeepTech 系スタートアップ支援に必要な、基本的な知識やスキルを身に付ける講義群 [2] 伴走型支援者としてのマインドを培う場の提供 [3] 上記の OJT(NEDO 事業者の支援現場) での実践的なアウトプット機会の提供など
事業期間	※2022 年度 (予定) ○公募開始 :2022 年 2 月頃 ○受講期間 :2022 年 4 月～ (延べ約 4 カ月間)

受講要件等

定員：20 名～40 名程度
 参加費：無料
 (ただし、参加に係る交通費等の実費は自己負担)
 選考：書面審査、面談により受講者を決定します。



後援機関等 (過去例)

(国研) 産業技術総合研究所 / (国研) 科学技術振興機構 / (国研) 理化学研究所
 (国研) 情報通信研究機構 / (国研) 日本医療研究開発機構 / (国研) 宇宙航空研究開発機構
 (国研) 農業・食品産業技術総合研究機構 / (国研) 物質・材料研究機構 / (国研) 海洋研究開発機構
 (独) 日本貿易振興機構 / (独) 中小企業基盤整備機構 / (独) 情報処理推進機構
 (一財) ベンチャーエンタープライズセンター / (一社) 日本ベンチャーキャピタル協会
 オープンイノベーション・ベンチャー創造協議会ほか

2017 年度	募集期間：8 月 21 日～9 月 19 日 OJT 参加数 25 名 / 応募 72 名
2018 年度	募集期間：8 月 21 日～9 月 20 日 OJT 参加数 41 名 / 応募 85 名
2019 年度	募集期間：7 月 4 日～8 月 2 日 OJT 参加数 31 名 / 応募 64 名
2020/2021 年度	募集無し

第一線で活躍するベンチャー・スタートアップやイノベーション等の有識者(研究者、実務家等)による研究開発型スタートアップの創出や支援について必要となる基本的な知識や考え方・方法論等に関する講義、ワークショップによる課題や論点のディスカッション、NEDO プログラムならではの起業者の“生”の支援現場を実践支援する OJT 機会、それら特別な体験と希有な支援者ネットワークの構築など、充実したプログラムを提供します。

受講者候補

(大学、独法、公的支援機関、自治体、VC 金融機関、民間企業等)

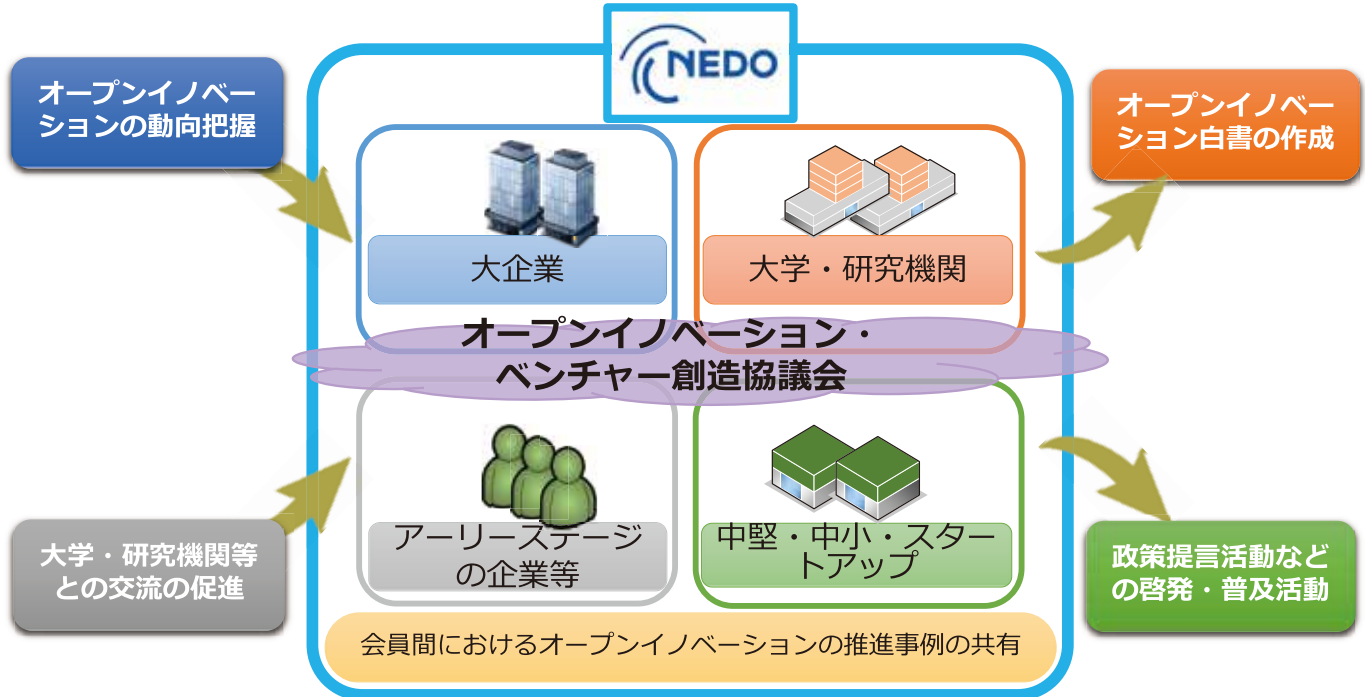


2022 年度予定

公募開始	受講者審査・決定	前期集合研修(3日間)	OJT期間(3ヶ月)	後期集合研修(2日間)	
22年2月頃	3月上旬	4月上旬	4月中旬～7月末頃	7月末	8月初頃

- ・民間事業者の「オープンイノベーション」の取組を推進するとともに、「ベンチャー宣言」を実現することにより、我が国産業のイノベーションの創出及び競争力の強化に寄与することを目的として設立。
- ・NEDOイノベーション推進部が事務局を務め、事務局長はNEDO副理事長が担当する。

■設立:2017年3月1日 ■会員数1,817<内訳:企業会員1,107社、大学等の賛助会員710(2021年11月1日現在)>



主催イベント

- ◎JOICセミナー 大規模なセミナーを、これまでに12回(他のイベントと連携を9回)実施済
- ◎ワークショップ 少人数でのワークショップを、これまでに計20回実施済
- ◎NEDOピッチ スタートアップによるショートプレゼン会を原則毎月第4火曜日開催
これまでに33回実施済
- ◎NEDOドリームピッチ 各種展示会等でのショートプレゼンテーションを開催



最新情報は、
公式ホームページにて
随時更新！
<“JOIC”で検索を！>
!!スマホ対応!!



<https://www.joic.jp/index.html>

オープンイノベーション白書 第三版の発行

「オープンイノベーションを理解するためにイノベーションを正しく理解する」という観点からイノベーションの本質に立ち返り整理を進めました。マクロ・ミクロの視点でイノベーションの歴史を整理し、世界や日本の市況から要因を分析することで、日本においてもイノベーションを創出しやすくする方策を検討し、未来への提言を示しました。令和2年5月29日に第三版を発行しました。

<NEDO及びJOICのHPにてPDFファイルを掲載中>

https://www.joic.jp/joic_members/open_innovation_hakusyo



NEDOチャンネル (You Tube)

第16回NEDOピッチから、NEDOチャンネル(YouTube)にて各登壇ベンチャーのプレゼンの様子を公開中。

<You Tube “NEDO チャンネル”で検索>

<https://www.youtube.com/channel/UCd4OTUB8A9PIdNs-vxF5t8g>



■マッチング支援事業



米国展開を目指す技術系スタートアップ支援プログラム

Silicon Valley Immersion Program

世界で勝負する起業家が世界中から集まり、またそれを支える非常に厚いエコシステムが存在するシリコンバレーにおいて、そのインナーサークルと連携しながら、世界に羽ばたこうとしている日本の起業家の方々をご支援し、世界に通用するビジネスを生み出していきたいというのが本プログラムの狙いです。



プログラム内容	Startup Bootcamp(12月/4日間):海外進出のためのビジネスモデル/ピッチ研修(完全オンライン) Acceleration Program(12-3月):参加企業に応じた専門家による個別メンタリング 実践的なグループレクチャーの実施 NEDO Japanese Pitch Event (3月3日):イベント開催(ピッチ登壇) ※現地投資家/大企業/スタートアップ等:約200名参加 ※海外市場進出へ向けたネットワーク構築/イベント終了後フォローアップ実施等
支援対象	●環境・エネルギー、電子・情報通信、IoT、バイオ・ヘルスケア、医療機器、機械システム、航空宇宙、ロボット、材料・ナノテクノロジー等の「技術」を活用するスタートアップ
支援要件	●米国においてもしくはグローバルに事業展開を目指している技術系スタートアップであること ●英語でのプレゼンテーション、コミュニケーションが可能であること(※研修講師、NEDOとの事前面談を実施) ●NEDOの設定する国内研修及びシリコンバレー研修に原則として全日参加できること ●反社会的勢力またはそれに関わる者との関与がないこと (※事前面談の結果を元に研修スタートアップを審査・選定します。)

【NEDOシリコンバレー事務所】<https://www.nedosvo.org/sv-immersion-program>

■マッチング支援事業



イノベーションを創出する起業家支援拠点

Kawasaki-NEDO Innovation Center (K-NIC)

K-NICは、NEDO、川崎市、公益財団法人川崎市産業振興財団の三者連携により、研究開発型スタートアップと起業家の発掘から支援までをワンストップで行う起業家支援拠点です。



成長分野における独自技術の事業化を目指す起業家、新分野に進出するスタートアップを対象に、各分野の専門家によるアドバイスをはじめ、投資家向けのピッチイベントや、メンバー会員同士の交流会などさまざまな支援メニューを実施します。

〒212-8551 川崎市幸区大宮町1310番
ミュージア川崎セントラルタワー5階
(※JR川崎駅西口からペDESTリアンデッキで直結)
TEL:044-201-7020

施設営業時間 13時～21時(最終受付20時)
休業日 土曜日、日曜日、祝日、年末年始(12/29~1/4)、ビル休館日
※ただし、土日祝にイベントが開催される場合がございます。
※臨時休業日などがある場合は、HP「NEWS」にてお知らせいたします。

メンバー会員募集中!

以下の条件に該当する方を対象にメンバー会員登録をいたします。

- ・起業したいと考えている方
- ・スタートアップとして起業準備又は起業直後の方
- ・第2創業を目指す方
- ・起業家等との交流を希望する方(事業会社、金融機関、投資家等)

※ご来館にあたり事前にHPにご覧「登録用紙」をダウンロードいただき、内容をご記入の上、ご持参いただきますとスムーズにご案内ができます!

<https://k-nic.jp/>

最新情報は、
公式ホームページや
Facebookにて
随時更新!
<<“K-NIC”で検索を!>>

!!スマホ対応!!



政府系スタートアップ支援機関の連携によるワンストップサービス機能強化

スタートアップ支援を行う9機関でMOUを締結し、スタートアップ支援機関プラットフォームを創設（通称Plus（プラス）“Platform for unified support for startups”）。今後は、スタートアップ・エコシステム拠点都市とも連携しながら、当該協定を中心とした支援機関連携の拡大（政府系機関、金融機関、ベンチャーキャピタル等）や、個別機関間の取組の深化を通じて、スタートアップ・エコシステムの形成を目指す。





各務 茂夫

国立大学法人東京大学 大学院工学系研究科 教授 産学協創推進本部 副本部長

一橋大学商学部卒、スイス IMEDE (現 IMD) 経営学修士 (MBA)、米国ケースウェスタンリザーブ大学経営学博士。ボストンコンサルティンググループを経て、コーポレートディレクション (CDI) の設立に創業パートナーとして参画、取締役主幹等を歴任。2002 年東京大学大学院薬学系研究科寄附講座教員となり、2004 年東京大学産学連携本部 (現産学協創推進本部) 教授・事業化推進部長に就任。2004 年～2013 年まで (株) 東京大学エッジキャピタル監査役。2013 年～20 年 3 月教授・イノベーション推進部長。2020 年 4 月より現職。一般社団法人日本ベンチャー学会会長。
2005 年「東京大学アントレプレナー道場」開講以来、学内に様々な起業家教育プログラムを展開。現在、文部科学省の次世代アントレプレナー育成事業 EDGE-NEXT 東大代表者。今年度、大学発新産業創出プログラム (START) スタートアップ・エコシステム形成支援事業に「Greater Tokyo Innovation Ecosystem (GTIE)」が採択。東大プログラム代表者。



安部 博文

国立大学法人電気通信大学 企画調査室 客員教授

博士(経済学)。電気通信大学認定ベンチャー企業支援、ベンチャービジネス論を担当。事業計画を拝見する場合、「誰か・誰に・何を・いくらで・いつ・どこで・どのような方法で提供する話か」、「類似・先行の商品・サービスとの違いと優位性は何か」、「お客様・ユーザにとっての費用対効果は何か」の説明に注意します。これらの項目の説明が出来ているかどうか、をチェックポイントにしています。



阿部 浩之

国立研究開発法人国立成育医療研究センター知財・産学連携室 室長

大手外資系製薬メーカーほか、医薬品業界において、川上 (研究開発) から川下 (流通・調剤・販売) まで、あらゆる職種に従事。2015 年、国立成育医療研究センター 知財・産学連携室長に就任し、小児製剤開発、産学連携、センター内のシーズ発掘およびマッチング企業の探索を推進。2017 年、日本医療研究開発機構臨床研究・治験基盤事業部に出向し、橋渡し研究支援拠点や臨床研究中核病院等においてアカデミア等による革新的な基礎研究の成果を一貫して実用化に繋ぐプログラム等を推進。1986 年、富山医科薬科大学 (現 富山大学) 薬学部薬科学科卒、2013 年、武蔵野大学大学院薬科学研究科博士後期課程修了 (博士 (薬科学))、薬剤師、IT ストラテジスト (経済産業省認定 情報処理技術者レベル 4)。



白木澤 佳子

国立研究開発法人科学技術振興機構理事

東北大学理学部生物学科卒業後、科学技術振興機構 (JST) の前身である日本科学技術情報センター (JICST) に入所。科学技術分野のデータベースの提供や、基礎研究から産学共同研究まで幅広い研究開発へのファンディングプログラムなどを担当。バイオサイエンスデータベースセンター (NBDC) の立ち上げやセンター・オフ・イノベーションプログラム (COI) を部長として推進。2015 年 10 月から現職。現在、シーズ育成から企業化開発、国際共同研究、ムーンショット型研究開発などのファンディングプログラムや SDGs を担当。



田村 真理子

一般社団法人日本ベンチャー学会 理事・事務局長

㈱日本経済新聞社、㈱日経 BP 社を経て、2000 年より一般社団法人日本ベンチャー学会事務局長。早稲田大学アントレプレナール研究会理事、早稲田大学女子大生起業家交流会代表。経済産業省、文部科学省等政府委員等。主にベンチャー企業や起業家に関する調査・取材を手掛けた後、起業家教育や事業創造論、事業計画、キャリアアリエイト等を早稲田大学、上智大学、事業創造大学院大学等で担当している。一般社団法人日本ベンチャー学会では 1,200 人の会員を中心に、中小・ベンチャー企業が創出しやすいエコシステムの環境創りに向けた産学官連携の支援活動などを行っている。



尾崎 典明

エスファクトリー・代表

2004 年九州工業大学大学院・工学研究科物質工学専攻修了

同年コンサルティング会社へ入社、中小から大企業に対する新規事業・新商品開発支援および知財戦略立案等の業務に携わる。

2009 年エスファクトリーを創業、企業に加え、地方自治体、NPO、スタートアップに対しアドバイス等を行う傍ら、経済産業省や中小企業基盤整備機構等のコーディネータ、アドバイザー等を歴任。また一般社団法人 T X アントレプレナーパートナーズではスタートアップに対し実践的なメンタリング等を行う。およそ 18 年間に渡り、ものづくりやサービス、業種業態問わずまたその事業ステージによらず、それぞれの企業が有する課題に応じた支援を実践してきたことから、日本全国に企業や官公庁、地方自治体、大学等、幅広いネットワークをもつ。

現在、筑波大学国際産学連携本部産学連携教授、一般社団法人 T X アントレプレナーパートナーズ副代表理事も務める。

※順不同・敬称略



井本 潤一
ニッセイ・キャピタル株式会社 シニアベンチャーキャピタリスト

京都大学大学院工学研究科修士課程修了。
富士フィルム(株)にて医薬品等の研究開発に従事したのち、Thomson Reutersにて特許・文献情報関連業務に従事。
現在は、ニッセイ・キャピタル(株)にて主に研究開発型ベンチャー企業への投資を担当。



内田 毅彦
株式会社日本医療機器開発機構 代表取締役

内科・循環器科専門医。ハーバード公衆衛生大学院修士・ハーバード経営大学院 GMP 修了。日本人として初めての米国食品医薬局(FDA)医療機器審査官を務める。外資系医療機器メーカー勤務経験もあり、医療機器開発のスペシャリスト。医療機器開発のプロセスに幅広く精通し、多領域でグローバル製品の事業化を行っている。医療機器以外では再生医療、プログラム医療機器、ヘルスケアサービス等のインキュベーションも実施している。



各務 茂夫
国立大学法人東京大学 大学院工学系研究科 教授 産学協創推進本部 副本部長

一橋大学商学部卒、スイス IMEDE(現 IMD) 経営学修士(MBA)、米国ケースウェスタンリザーブ大学経営学博士。ポストンコンサルティンググループを経て、コーポレートディレクション(CDI)の設立に創業パートナーとして参画、取締役主幹等を歴任。2002年東京大学大学院薬学系研究科寄附講座教員となり、2004年東京大学産学連携本部(現産学協創推進本部)教授・事業化推進部長に就任。2004年～2013年まで(株)東京大学エッジキャピタル監査役。2013年～20年3月教授・イノベーション推進部長。2020年4月より現職。一般社団法人日本ベンチャー学会会長。
2005年「東京大学アントレプレナー道場」開講以来、学内に様々な起業家教育プログラムを展開。現在、文部科学省の次世代アントレプレナー育成事業 EDGE-NEXT 東大代表者。今年度、大学発新産業創出プログラム(START)スタートアップ・エコシステム形成支援事業に「Greater Tokyo Innovation Ecosystem(GTIE)」が採択。東大プログラム代表者。



曽我 弘
株式会社カピオン 代表取締役

新日鉄退社後、1991年～2010年までシリコンバレーに移住。画像圧縮技術開発のベンチャー企業 Eidesign Technologies, Inc. を設立、経営。1996年に Spruce Technologies, Inc. を設立。DVD オーサリングシステムを開発・商品化し、今日のDVD普及の一翼を担う。旗艦商品「DVD Maestro」は最初の顧客が Disney でハリウッドでのデファクト標準になった。最終的に、同社を Apple へ売却。
その後 SVJEN(NPO) を設立し、バイオ関連ビジネスや、日本のスタートアップのメンターとして支援活動を行う。2010年末に帰国後、能登左知と(株)カピオンを共同で設立し NEDO と協力してスタートアップ企業支援を行う。2012年 Blue Jay Energy をシリコンバレーに設立、日本の技術をもとにグローバル事業展開を推進。Kapion は大学発ベンチャー支援(東大)やメンター活動と並行して、慶應大学リーディング大学で起業講座を担当(2012～2016)。現在名古屋大学卓越大学院の起業メンター。 また一般社団法人カピオンエデュケーションズ(NPO)主催の高校生を対象とした国際起業家育成イベント「GTE(r)2016イノベーションチャレンジ」を和歌山市で開催。コロナ禍のため2020年から高校生を対象とした DECA Japan の Online 起業大会を開催中。



橋爪 克弥
Beyond Next Ventures 株式会社 執行役員

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科修了後、ジャフコ入社。入社後10年間、一貫して大学発ベンチャーへの出資に従事。産学連携投資グループリーダー、JST START 代表事業プロモーターを歴任。ベンチャーへの出資を行いながら、自ら経営者となりバイオベンチャーの創業を率いるなど、複数の大学発ベンチャーの創出に関与。出資先はアスタミューゼ、マイクロ波化学、リバーフィールド、Biomedical Solutions(大塚HD傘下へ売却)など。2020年に Beyond Next Ventures へ参画し、医療機器、デジタルヘルス、エレクトロニクスなどへの出資を担当。



前田 信敏
NV Ventures 株式会社 代表取締役社長

日本インベストメント・ファイナンス株式会社(現大和企業投資株式会社)や、ウエルインベストメント株式会社勤務を経て、2019年 NV Ventures 株式会社を設立し、代表取締役社長に就任。20年以上に渡り、大学発を中心とする技術系スタートアップの支援を行なっている。文部科学省(現JST)START プロジェクト事業プロモーター、内閣府技術委員・アドバイザー等を歴任。現在、NEDO 事業カタライザー、川崎市 Kawasaki Deep Tech Accelerator メンター、K-NIC サポーター、KSP イノベーションビジネススクールメンター、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 イノベーション委員会 委員等を務める。



松田 一敬
合同会社 SARR 代表執行社員

慶応大学経済学部卒業後、山一証券証券引受部を経て、同社ロンドン現地法人にて中東、アフリカ、東欧諸国等を担当する。その後、国内初の地域密着型ベンチャーキャピタルを設立。2000年6月に札幌 Biz Cafe を設立、サツポバレーのITベンチャーを支援。地元IT企業の株式公開に繋げる。2000年9月、国立大学発ベンチャー第1号(北海道大学発)の設立に関与する等、大学発ベンチャー支援の国内の草分け。製薬企業向けマイルストーン契約の締結等、知財の事業化の実績を積み、2011年4月に合同会社 SARR を設立。起業家教育、ハイテクスタートアップの支援等を行っている。



東 博暢
株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 主席研究員

大阪府立大学大学院工学研究科(現:電子・数物系専攻)修士課程修了。ベンチャー支援や社会企業家育成支援、ソーシャルメディアの立ち上げを経て、2006年日本総合研究所入社。情報通信分野(ICT)を中心に、PMI、新規事業策定支援、社会実証実験を通じた法制度改正・ガイドライン策定支援等のコンサルティング/インキュベーション活動実施している。ICT 融合領域として、FinTech、メテオカル・ヘルスケア、都市開発(スマートシティ)、サイバーセキュリティ、教育等、幅広く対象としている。近年は、政府や海外技術系シンクタンクやアクセラレーターと連携し、ロボット・AI、バイオ・ライフサイエンス等の科学技術の商業化を推進するオープンイノベーションプログラムを実施し、技術系ベンチャー支援・起業家支援にも取り組む。その他、総務省等の政府機関、自治体の委員、民間団体の理事、外部アドバイザー等も歴任している。

※順不同・敬称略



安達 俊久 グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社 代表取締役社長

東京工業大学電気工学科卒業後、伊藤忠商事に入社。1982年から1988年まで英国ロンドンに駐在し、日本製電子機器の欧州市場開拓と拡販に寄与。1990年からは、欧米のITベンチャー企業の日本市場における商権獲得と投資事業に従事。1995年から2002年まで、伊藤忠テクノソリューションズでビジネス開発部長、事業企画室長を務め、国内外の先端ITベンチャー起業家及びシリコンバレー Sand Hill Road VC やイスラエルのエコシステムなど幅広い人脈を構築。2002年から2015年まで、伊藤忠テクノロジーベンチャーズ代表取締役社長として、3本総額211億円のVCファンド運営責任者を務める。2011年から2014年まで、一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会の会長を務め、規制緩和とベンチャー成長戦略の提言、実行の貢献。スタートアップと大企業の共創アライアンス作りとオープンイノベーション創出の経験豊富。



石倉 大樹 株式会社日本医療機器開発機構 取締役 CBO

医療分野での起業・新規事業開発に特化。自ら創業メンバーとして参画した創業ベンチャー・アキュメンバイオファーマは、日本で初めて大学発の技術を事業化した会社として上市(欧州)に成功。その後は医療ITベンチャー・エムスリーにて、製薬企業及び医療機器メーカーの治験を加速化させるITサービスの新規事業開発をリード。スタンフォード大学経営学修士課程(MBA)留学中には、Medicine X of the Innovation Sourcing Teamとして、mHealth及びHealth Techのstartupを投資検討し、Biodesignプログラムも経歴。現P5,Inc. 取締役。平成27年度東京大学大学院薬学系研究科非常勤講師。



石原 玄基 株式会社日本医療機器開発機構 事業開発マネージャー

医療関連技術やサービスの新規事業開発に従事。特に検査事業の開発および運営を強みとする。保険会社グループ企業にて開始した新規事業2件は、立ち上げ3年目での黒字化に貢献。オープンイノベーションとして大学等との共同研究マネジメントを多数実施。またアニコムキャピタル株式会社にて、投資先の技術デューデリジェンス、出資判断、投資先管理などをリード。東京大学能楽生命科学系研究科博士課程修了(農学博士)



潮 尚之 ITPC (International Technology Partnership Center) プリンシパル

シリコンバレー及び東京/大阪を拠点として、北米の有望なベンチャー企業の発掘と日本進出のサポート、オープンイノベーションを推進する日本企業の海外動向調査やベンチャー企業との協業サポートなど、International Business Developmentの専門家として活動中。専門分野はオートモーティブ、セキュリティ、画像処理、センサ/デバイス、AI、IoT、AgFoodTech、InsurTech及びモノづくりなど。また、Technology Commercializationの専門家として、大阪大学共創機構・特任教授、大阪府立大学研究推進機構・特任教授、山梨大学産学連携推進本部・特任教授、山梨大学研究推進・社会連携機構・客員教授、東京大学TLOアドバイザー、関西大学SFinXプロジェクトアドバイザー、NEDO事業カライザー及びJST-START評価委員などを務め、大学発の技術シーズの事業化や大学発ベンチャーの起業を推進するとともに、NEDO-TCP、III未来、Mt. Fujiイノベーションエンジン、けいはんなリサーチコンプレックス、大阪イノベーションハブ及びT-CEPなどの産学連携プロジェクトのメンター/アドバイザー、川崎市産業振興財団の新事業コーディネーター、品川ビジネスクラブビジネス創出懇話会アドバイザー及びリニアやまなしビジョン最先端企業等誘致アドバイザーなどを担当し、産学連携の推進や地方の中小企業の新規事業開発や米国進出なども支援。2006年に独立するまでは、松下電器産業(現パナソニック)において、ITS(高度道路交通システム)をはじめとした様々なビジネス・技術分野でのグローバルな事業開発やアライアンスを推進。米国(シリコンバレー及びプリンストン)駐在時には、ベンチャー企業や大学との技術連携推進の責任者を担当。慶応義塾大学文学部人間学専攻卒業。



大木 美代子 Serend プリンシパル

日本IBMでグローバルマーケティングに従事後、私費留学で渡米。ビジネス修士号取得後、シリコンバレーの大小様々なIT企業で、グローバルビジネス開発に携わる。2013年1月に独立、同地をベース拠点としてコンサルティング会社Serend (<http://www.serendinc.com>) をスタート。アメリカ及びアジアのスタートアップ、中小企業、大企業、政府機関などに対する新規事業創出支援を、戦略策定から実施までハンズオンの伴走型で行っている。また、日本の若者の人材育成にも積極的に関与しており、沖縄のRyukyufrogsプログラムのスペシャルサポーターを長年兼任、日本の大学・大学院でのアントレプレナーシップ等に関する講演やシリコンバレーでの体験学習などの機会も多数提供している。サンフランシスコ近郊在住。



大矢 将人 凸版印刷株式会社 事業開発本部 戦略投資センター 課長

2000年東京大学大学院工学系研究科修了。凸版印刷入社。産業資材、医療医薬包材、ディスプレイ用光学部材の研究開発に従事。2010年より、経営企画本部で主に投資評価プロセスの構築・投資管理業務を担当。現在は、事業開発本部にてベンチャー出資や新事業開発支援に取り組んでいる。2017年に国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が実施した研究開発型ベンチャーの支援人材を育成する高度専門支援人材育成プログラム「Technology Startup Supporters Academy (SSA)」を修了。



岡田 朋之 WiTricity Corporation Vice President of Business Development JABI (Japan America Business Initiatives) 理事、ナビゲーター Silicon Valley Alliances (SVA) 共同創始者、ビジネスデベロップメント担当

日米の大企業やスタートアップ企業をつなぐ、シリコンバレー在住、技術営業 コンサルタント。米国モトローラにて携帯電話開発エンジニア、設計開発チームのマネージャーを経て、日本モトローラに赴任。新規R&Dプロジェクトマネージャー、次世代携帯電話技術部長、モトローラジャパン・PCS 事業部長、モトローラアジアパシフィックバイスプレジデント、モトローラジャパン常務取締役を経て、米国に帰国。シリコンバレーにて携帯電話OSのスタートアップ、組み込みソフトウェア企業の米国社長兼本社役員やシリコンバレーベンチャー企業の社外取締役やアドバイザーを歴任。現在、ワイヤレス、ソフトウェア、IoT、半導体、自動車業界向けの技術営業やビジネスコンサルタントとして活動中。ボストンのMIT 発スタートアップ、ワイリシティのグローバル営業担当VPとして、EV向けワイヤレス充電の普及活動をしている。また、シリコンバレーを拠点に、日本のスタートアップ及び中小企業の米国進出支援、大企業のグローバルマネジメント支援を行っている。経済産業省委託事業の始動 Next Innovator メンター、NEDO NEP カライザー、NEDO TCP メンター、アリゾナ州立大学電子工学科卒。



小柴 亮典 株式会社東芝 CPSx デザイン部 新規事業推進室 エキスパート/弁理士

1996年東京大学大学院工学系研究科を修了し、株式会社東芝に入社。研究員として米国ベンチャーに駐在し、ベンチャー企業のスピード感とM&Aの活発さを体感。現在、新規事業推進室に所属し、技術シーズを起点とする新規事業の創出業務に従事。社外の複数のアクセラレーションプログラムのメンターも務める。2017年度国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が実施した研究開発型ベンチャーの支援人材を育成する高度専門支援人材育成プログラム「Technology Startup Supporters Academy(SSA)」を修了。2004年弁理士登録し、社内弁理士として出願、係争・訴訟経験も多数。



三枝 裕和 SaiLogic 株式会社 代表取締役/株式会社サエグサコオート工業 代表取締役

東京大学大学院経済学研究科(企業・市場専攻)修士課程修了。株式会社日本総合研究所やPwCアドバイザー合同会社で経営戦略立案、新規事業開発、事業再生など幅広くコンサルティングを経験した後、リクルートグループに入社。Webマーケティングの新規事業戦略担当マネージャーとして事業を推進。現在はSaiLogic株式会社を立ち上げ、コンサルティングやベンチャー企業への出資・育成を手助けしながら、家業であるサエグサコオート工業を二代目として引き継ぎ、経営革新に日々取り組んでいる。



坂本 大 パートナー/ベナモ-・グローバル・ベンチャーズ

30年以上の駐米経験を通して、環太平洋地域における事業戦略構築、ベンチャー投資、ビジネスインキュベーション、クロスボーダー M&A・事業提携などに取り組む。NEC のグループウェアプレゼンターとして、IT サービス分野のコーポレートベンチャーファンド設立などの業務に従事。Niteo パートナース社役員、オープングループ社役員、エンタープライズネットワーク、ピティエントシステム社の役員、そしてビジネス以外の面でハーバードビジネススクール北加州協会やサステナブルシリコンバレー (NPO) のボードメンバー職などを通じて社会貢献活動を行っている。現在 3Com やバームコンピューティング社を創業したシリコンバレーのベテラン起業家であるエリック・ベナモ-が率いるベナモ-・グローバル・ベンチャーズのパートナー、ベイエンジェल्スのボードアドバイザーはじめ日本企業や米国スタートアップの顧問を務めながらシリコンバレーにてベンチャー投資やスタートアップの事業支援に従事。慶應義塾大学経済学部卒、ハーバード大学 MBA。



瀬川 秀樹 クリエイブル 代表

NEDO(TCP/NEP)や文科省のEDGEでのメンターを多く勤める。ベンチャーや大企業、また高校生、大学生、社会人など、特に若手の育成のための新規事業案策定の講演・研修や新規事業推進支援も多く手掛けている。得意とする特定分野の技術は特化しないが、広く様々な技術の知見と理解を有する。メンタリングでは、こんがらがってしまっている課題を解きほぐし、新たなアイデアを一緒に考え、User 像を磨き、Wow がある解決策を見出し、それらを含めた魅力あるシナリオやストーリーの構築を行うことを、とにかく「楽しく」やるのが特長。「シンプルで魅力あるストーリー」の源泉となっているのが、もう一つの顔である「4コマ漫画作家」の活動。「イノベーション 4 コマ」で検索してみてください) 2014 年まで長年勤めていたリコーを早期退職。リコーでは、シリコンバレーにおける CVC(Corporate Venture Capital)の発定と推進や、現地での新規事業の立ち上げと失敗を経験。また、日本においては新規事業開発センター副所長や未来技術総合研究センター長などを歴任し、様々な新しい事業や技術に挑戦してきた。加えて、世界の貧困層がこれからの人類と会社と自分の未来にとって重要と考え、インドの農村部におけるプロジェクトを起し活動した。



竹居 邦彦 A Tech Ventures 株式会社 代表取締役 / 千葉大学工学部ベンチャービジネスマネジメント非常勤講師

1986 年中央大学経済学部卒業、青山学院大学国際ビジネス専攻・ファイナンス 課程終了、横浜銀行に入行、支店勤務を経て証券業務に携わる。2001 年より独立系ベンチャーキャピタルでインベストメントマネージャーとしてハズオン型投資業務に従事。投資分野は素材、バイオ、半導体関連などグローバル展開を目指すテクノロジー系ベンチャー企業など。ダブル・スコープ株式会社(WS)は 2005 年リチウムイオンバッテリー用セパレーターの開発・製造を目的に共同代表として設立に参画。WS は 2011 年 12 月東証マーズ上場、2015 年東証 1 部上場を経て、2017 年退任。テクノロジー系ベンチャーの成長に貢献できれば幸いです。



田所 雅之 ベシック チーフストラテジーオフィサー ユニコンファーム CEO

これまで日本と米国シリコンバレーで合計5社を起業してきたリアルアントレプレナー。米国シリコンバレーのベンチャーキャピタルのベンチャーパートナーを務めた。Pioneers Asia というグローバルスタートアップイベントのスタートアップ責任者を務めるなど、これまで 2000 社以上の世界中のスタートアップを評価してきた。現在は、国内外のスタートアップ数社の戦略アドバイザーやボードメンバーを務めながら、日本最大級のウェブマーケティング会社ベシックの Chief Strategic Officer を務めながら、事業創造会社のフルタイムパートナーの Chief Strategic Officer も務める。2017 年にスタートアップ支援会社である Unicom Farm を立ち上げた。世界で累計 7 万シェアされたスライド "Startup Science"。発売後、3 部門 (経営、起業、イノベーション) で 42 週連続ベストセラー 1 位 (2017 年 11 月 2 日 ~ 2018 年 8 月 15 日) になった書籍 "起業の科学 スタートアップサイエンス" の著者である。



津嶋 辰郎 株式会社インテジージャパン代表取締役 マネージングディレクター

大学では鳥人間コンテストのチームを設立し 2 度の優勝を先導。レーシングカーコンストラクターではシリーズチャンピオンとなる車両を開発を経験した後、半導体製造装置ベンチャーのスタートアップメンバーとして事業立ち上げを先導。現在はインテジージャパンを設立し、日本およびシンガポールを拠点として大手企業における新規事業立ち上げを支援。また、アクセラレーションプログラム ZENTECH DOJO を設立し、社会的に意義のあるハードコアテクノロジーに注目したスタートアップの創業期に出資 (現在 15 社) および取締役も兼任する。



所 哲也 株式会社日本医療機器開発機構 事業開発マネージャー

京大大学院工学研究科を修了後、ジョンソン・エンド・ジョンソン (株) に入社。不整脈の診断治療支援システム及びカテーテルの営業を経て、安全管理、品質保証、市場開発、製品企画など、医療機器の企画から販売・市販後まで様々なプロセスに携わる。JOMDD では、大学発シーズのプロジェクトマネジメントに従事。幅広い医療機器ビジネス経験に基づいた事業開発が強い。筑波大学大学院ビジネス科学研究科国際経営プロフェッショナル専攻 (MBA-IB) 修了
中小企業診断士



中嶋 泰雄 特定非営利活動法人 産業技術活用センター 理事 事務局長

日立製作所のコーポレートベンチャーキャピタルにて、ベンチャーキャピタル子会社を設立し、ベンチャー投資、育成。東北大学にて東京大学・京都大学・大阪大学・東北大学の Tech 系ベンチャー創出を目指す官民ファンド (文部科学省官民イノベーションプログラム) の企画制度化を担当。経済産業省、総務省のベンチャー等委員、NEDO、民間企業のアドバイザー、メンター、各種法人などの役員委員として、オープンイノベーション、エコシステム構築、起業家、ベンチャー支援、地域活性化等を推進している。



萩原 淳允 SyntheticGestalt Ltd. Co-Founder & COO

京大工芸繊維大学 (工学) 卒業後、Object of Null を創業、代表取締役に就任。大手企業の研究開発機関 (R&D) 向けのコンセプト設計 (バイオ、人工知能、自動運転など) を担当。法政大学キャリアデザイン学部 産業文化論及び Apple Japan 本社社内向け特別講義「Creative Salon」にて特別講師を務めた。2017 年 NEDO「Technology Startup Supporters Academy (SSA)」を修了。2018 年より内閣府 戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) 第 2 期スマートバイオ産業・農業基盤技術担当 戦略コーディネータを務める。



齋藤 和紀 エクスポネンシャル・ジャパン社代表取締役/エン・ジャパン社社外取締役

早稲田大学卒、同大学院ファイナンス研究科修了。2017 年からシンギュラリティユニバーシティ・グローバルインパクトチャレンジを主催。金融庁職員、石油化学メーカーの経理部長を経て、ベンチャー支援に従事。経営者に寄り添い、事業計画策定から資金調達のリードなど、成長期にあるベンチャーのサポートや過渡期にある大企業へのアドバイザーを行いつつ、自らも経営者として様々なチャレンジを仕掛ける。エクスポネンシャル・ジャパン社代表取締役、エン・ジャパン社社外取締役、Specree 社 CFO、iROBOTICS 社 CFO、Sabrewing Aircraft 社 Director 等。(www.kazunorisaito.com) 主な著書「シンギュラリティ・ビジネス」(幻冬舎)「エクスポネンシャル思考」(大和書房)

※順不同・敬称略



秦 充洋

株式会社 BD スプリントパートナーズ 代表取締役 / 株式会社メディカルインキュベータジャパン 取締役
一橋大学ビジネススクール (HUB) 客員教授 / 早稲田大学ビジネススクール (WBS) 非常勤講師
特許庁 知財アクセラレーションプログラム (IPAS) 有識者委員・事業メンター
東京都 産業労働局 未来を拓くイノベーション TOKYO プロジェクト 評価委員
ポスドクコンソシアムグループ (B C G) にて通信、電力、自動車など幅広い業種で新規事業、M&A、事業再生、組織、人事改革などのプロジェクトを指揮。また 1996 年 株式会社クアネット (東証マザーズ) を創業、共同創業者兼副社長として、医師向けサービスの前立立案、事業推進、資金調達、経営管理を担う。2000 年には ネットベンチャー社長に就任して戦略立案、実行、資金調達、B2B 企業買収などにより 15 億円の売上を達成 (前年比 20 倍) する。現在は BD スプリントパートナーズにて大企業の新規事業支援や経営育成に従事する傍ら、一橋大学、早稲田大学の再校のビジネススクールにて社会人 MBA 生に事業開業の考え方やノウハウを指導している。2021 年より自社アカデミーを立ち上げ、他社委託型の社会人研修にも取り組む。また 2018 年にはイノベーションを牽引するバイオテックとデジタルヘルスに投資する VC「メディカルインキュベータジャパン」を設立、ファンド運営に当たる。著書「プロ直伝 / 成功する事業計画書のつくり方」(ナツメ社) 監修・執筆 「未来市場 2018-2027」(日経 B P社) 監修・執筆 「未来事業 2018 実践編」(日経 B P社)



林 光洋

株式会社ベータカタリスト 取締役

1994 年 4 月、藤田観光株式会社に入社。2003 年 12 月に株式会社ティール・エヌ・イーに入社。子会社社長を経て、2007 年執行役員 EC 事業本部長に就任。大手企業との JV 設立や協業を手掛け黒字化まで推進。2013 年 3 月に同社を退社後、ベンチャーや大手企業の各種プロジェクトを支援。2015 年 4 月株式会社ベータカタリスト取締役に就任。



廣川 克也

一般財団法人 SFC フォーラム事務局長 / SFC フォーラムファンド ファンドマネージャー

三井住友銀行 (1993-2004)、北海道大学 (知的財産本部: 2004-2005) を経て、慶應義塾大学インキュベーションマネージャーとして着任 (2005-2016)、起業支援、起業教育を担当。2012 年一般財団法人 SFC フォーラムを設立、事務局長就任。2017 年 SFC フォーラムファンドを設立、ファンドマネージャー就任。大企業勤務、中央官庁勤務、数度の転職と起業、投資家、上場企業役員経験を持つ。海外学生ビジネスコンテストにアドバイザーとして参加、2009 年、2010 年には GlobalTic@台湾でアジア最優秀賞、2009 年 I2P Global Competition ではチームを世界一に導く。2011 年よりアメリカ大使館と連携して全国の学生を対象にした起業家セミナーを開催。これまで 3,000 人以上の学生のサポートを実施。国、地方自治体、企業、大学などと連携した起業・地域活性・人材育成に関するセミナー等を多数手がけている。山形大学客員准教授、株式会社キングダム社外取締役など兼務。



本藤 孝

QB Capital 代表パートナー / FGC 代表パートナー

外資系大手コンサルティング会社にて、IT 及びマネージメントコンサルティングに従事し、数々のプロジェクトに携わる。その後、大手ベンチャーキャピタルにてヨーロッパ、イスラエルへのスタートアップ投資を行う事業部の立ち上げメンバーとして参画する。フランスのベンチャーキャピタルへの出向などを含め、数々のスタートアップ投資を実施し独立。ベンチャーキャピタルの FGC を創設し、55 百万ドル (約 65 億円) のファンドを組成。同社の代表パートナーに就任し、国内外への投資に関わり、投資先の取締役を歴任。会社設立以前から相談を受けるなど徹底したハンズオンを実施。シード段階からの出資も手掛け、投資先数社のファウンダーメンバーとして創業し経営に参画。主に九州の大学関連の案件 (共同開発を含む)、及び九州出身者など九州に関連した案件に投資を行う Q B キャピタルを創設し、Q B キャピタルの代表パートナーに就任。30 億円の 1 号ファンド及び 30 億円の 2 号ファンドを組成した。2 年以上にわたるスタートアップへの投資を行っている。Eastern Michigan University BBA in Marketing 卒、同大 MBA in Finance 修了



三木 寛文

MK Management, Inc. 代表取締役

早稲田大学商学部卒業。モバイルインターネット領域の成長ベンチャー数社において、約 15 年の事業開発経験を持つ。特に、グリー株式会社では初期メンバーとして入社、GREE モバイル化、大手通信事業者や各種コンテンツ企業との提携、広告宣伝やプラットフォーム事業の立ち上げ、中国事業統括など、数多くの新規事業開発、提携案件を担当する。現在は個人投資家としてベンチャーや VC に個人出資しながら、数十社のアドバイザー / 社外取締役を務め、事業開発や営業戦略策定、資金調達アドバイス、人事組織設計のサポート、提携先の紹介や採用支援などをハンズオンで行う。経産省 IPA 未踏アドバンストビジネスアドバイザー、ビジネス・ブレイクスルー大学コンテンツ会議委員、講師。



南方 郁夫

クラウド・テン株式会社 代表取締役

大阪大学 基礎工学部 情報工学研究科修了。パナソニックで約 30 年間勤務。その間、本社 R&D 部門においてソフトウェアの研究・開発の責任者としてパソコン、EWS、ワープロ、デジタル TV、携帯電話などの事業化立ち上げを主導。また、国際標準化、コンソーシアムの創設やボードメンバーの経験も多数 (DLNA, CE Linux Forum, Java Community Process, Marlin DRM など) 過去 3 回、合計 8 年間にわたってシリコンバレーでの駐在経験。①UC パークレー EECSS 客員研究員②パークレーでの人脈がきっかけとなってシリコンバレーのスタートアップと EWS 向けソフトウェアの共同開発③米国パナソニック R&D 会社のプレジデント。その間に、シリコンバレーでクラウドを活用したオンラインゲーミング事業を行う社内ベンチャーを起業 2011 年末にパナソニックを退職してクラウド・テン株式会社を創業。シリコンバレーの経験と人脈を活かして日本企業の新規事業創出やシリコンバレーの企業の日本戦略のコンサルティングを行うとともに、独自のクラウドサービスの開発、事業化に取り組んでいる。



八重樫 馨

i-BuC Ltd. President & CEO

ドイツ系化学企業、Hoechst (現 医薬部門は、Sanofi 社、スペシャリティケミカルは、Clariant 社、基礎化学は、Celanese 社) で、新事業開発、半導体製造関連機器事業の立ち上げ、日本企業との共同事業設立等を行う。リチウム電池用セパレーター、人工心肺用中空糸、水処理用脱気膜の 3 事業部門を持つ Celgard Inc. (Polypore International Inc. を経て、旭化成に売却) のマネジメント・チームとして経営に参画、日本人セルガード株式会社代表取締役社長兼務。同グループの世界最大の鉛電池用セパレーター企業 Daramic Inc. のアジア・太平洋統括や、同グループ中国現地法人 Battery Separator Shanghai Co., Ltd. の取締役を兼務。シリコンバレーのナノテク企業 NanoGram Corporation の上席副社長および同日本人ノグラム株式会社の代表取締役社長に就任。同社の帝人株式会社への売却後、帝人グループのメンバーとして同社の経営に携わる。事業創出やベンチャー起業支援による産業創成の為に、仲間と共に日本にアイバック株式会社を、米国に i-BuC LLC を設立。同社 CEO & President。神戸大学、東京農工大学 非常勤講師。



八木 雅和

大阪大学大学院医学系研究科 重症下肢虚血治療学共同研究講座 特任准教授 (常勤) 光産業創成大学院大学 非常勤客員准教授 / 一般社団法人 臨床医工情報学コンソーシアム関西 上席研究員 ジャパンバイオデザイン プログラムダイレクター

2003 年に東京大学大学院工学系研究科 電子工学科にて博士課程を修了後、大阪大学大学院歯学研究所助手、歯学部附属病院講師を経て、2008 年に臨床医工学融合教育センター特任准教授に就任、生体の数値モデリング、および、専門家の知識を実装した意思決定支援システムに関する研究に携わる。そして、2014 年にスタンフォード・バイオデザイン グローバルファカルティ研修を修了後、ジャパンバイオデザイン立ち上げに参画し、2015 年にプログラムダイレクターに就任。2017 年には、ジャパンバイオデザイン フェローシッププログラムを開発・運営するサステナブルな体制を構築するために、大阪大学大学院医学系研究科にてバイオデザイン学共同研究講座を立ち上げ、同講座 特任准教授、2019 年 11 月、日本バイオデザイン学会立ち上げに参画。2020 年 7 月より現職。



山本 辰久

ボードレス・プランニング株式会社 代表取締役

京都大学大学院工学研究科交通土木工学専攻修了。ポスドク大阪大学大学院都市計画学修了 (MCP)。横浜市役所都市計画局勤務の後、株式会社日本総合研究所総合研究部門で公的機関の主要計画立案、改革支援、企業の中長期経営計画策定などとともに、ビジネスモデル特許申請も経験。この間、神戸大学大学院経営学研究科助教授として出向。2011 年に起業し、境界にこだわらないボードレスな視点から、医療、運輸、食品、製造、環境関連業界をはじめ、経営幹部・管理職らを対象とした人材育成・教育研修とともに、事業計画立案支援、海外進出支援にも取り組む。環境 NGO カーボンシンク理事。

※順不同・敬称略

ファイナリストチーム資料

NEDO TCP 2021 ファイナリストチーム一覧

ロジカルオミクス株式会社	20
REARICE	21
FlyMe	22
HaptoCloud	23
TOMOCLLOUD	24
3DC	25
Theta Therapeutics	26
株式会社 Closer	27
q.	28
Octofy	29
ヴェルヌクリスタル株式会社	30
AiRt	31



ロジカルオミクス株式会社

事業プラン名	質量分析による個別化医療
代表者	栢澤欣之
連絡先	tochizawa.Yoshiyuki@gmail.com

技術概要

世界初の個別化医療の診断事業を質量分析による網羅分析で実装する技術を開発
血液の網羅的な分析により、癌など様々な疾患を網羅的に診断



これまでの医療体制



我々が提供する未来



再構成
開発 先進医療機器(解析部): プログラム医療機器
質量分析の性能を最大限引き出すため、測定結果について、**再現性(再現確率)を正しく導き統計学的に保証する解析技術**

	既存の診断方法	既存の臨床検査分析	既存の研究用検査分析	本測定方法
測定項目	体外診断薬など	質量分析	質量分析	質量分析
測定項目数	1~数項目	20~50項目	約200項目 (再現性低い)	約300項目
定量精度	約10%	約10%	約40%	約5%
検査料	2000円 (600円負担)	3000円	約10万円 /1測定	/
経費	?	?	?	1000円
管理経理	?	?	?	61.4分/1測定
統合	各メーカー	各地の検査施設	IHT社	/

ノウハウ・技術

「データ解析」コア技術により前処理・質量分析の効率化



特許戦略

当面ノウハウを秘匿化、医療機器申請時に実装技術の特許化



自社事業領域全体を網羅的に特許化 (出願13件予定)

ビジネスモデル(立上期)



ビジネスモデル(医療)



販売戦略



将来展望



REARICE

事業プラン名	非可食部由来アレルゲン・GMOフリータンパク質含有食品の提供
代表者	渡辺昌規
連絡先	mwata@tds1.tr.yamagata-u.ac.jp

REARICE

- 【課題】
- ①食肉生産による環境への負荷、世界的なタンパク質の需要拡大。
 - ②食糧不足に配慮した非可食部由来タンパク質供給源の確保。
 - ③アレルギー疾患を有する方への安心・安全なタンパク質の提供。
 - ④米油生産時に副生する脱脂米糠の再資源化技術の確立。



持続可能な稲作、健康寿命の増進、医療費の抑制に貢献！



【解決策】 脱脂米糠から安心・安全な国産タンパク質を製造・提供する。

IP-EWTプロセス（コア技術）

- ✓有害な有機溶媒を必要としない、環境調和型プロセスである。
- ✓単一プロセスにより、非可食部原料から2種の有価資源が回収可能。
- ✓高分子状態（高濃度・固形）のタンパク質として回収可能。



特許第5819601号
(特許権者：代表者・共同研究企業)

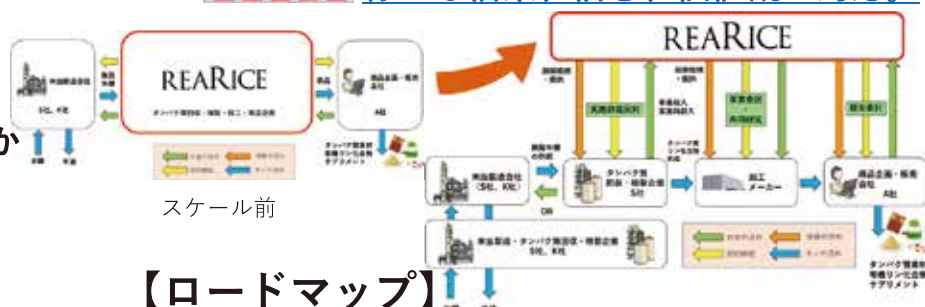
【市場】 サプリメント・タンパク質市場をターゲット。 他商品との差別化が可能。

サプリメント市場（世界）：110億USドル。
植物タンパク質市場（世界）：9-10億USドル
CAGR: 7-8%（2018-2028）→成長分野領域



【ビジネスモデル】

スタートアップ時は、自社生産。
ブランディングにより、B to BからB to Cへの展開も視野。
スケール後、ファブレスへ移行。



【競合および優位性】

圧倒的に“脱脂米糠（本事業）”が有利

	脱脂米糠	玄米	大豆	乳清
非GMO	○（国内産）	○（国内産）	×	△（輸入飼料）
植物性原料	○	○	○	×
国内自給	○	○	×	×
非可食部	○	×	×	○（チーズ製造）
環境調和	○	○	△（輸入作物）	×
栄養価	○（76.6）	△（61）	○（86）	○（100）
アレルゲン性	○	○	△	△

【ロードマップ】



2030年には、タンパク質生産量2000t/年、年間売り上げ20-25億円を目指す。

FlyMe

事業プラン名	FlyMe to new drugs! ~ハエで患者を救う~
代表者	Walker Peterson
連絡先	peterson@g.ecc.u-tokyo.ac.jp

マウスモデルで、
大規模・迅速な解析が困難

Problem: 効率的な新薬開発研究が困難

新薬ニーズは高まっている。
しかし...



新薬開発は**コスト**と
時間が膨大にかかる

現在、
大きな**ボトルネック**は、



マウスモデルを使った
新薬スクリーニング



長時間

(1世代 = 3ヶ月)



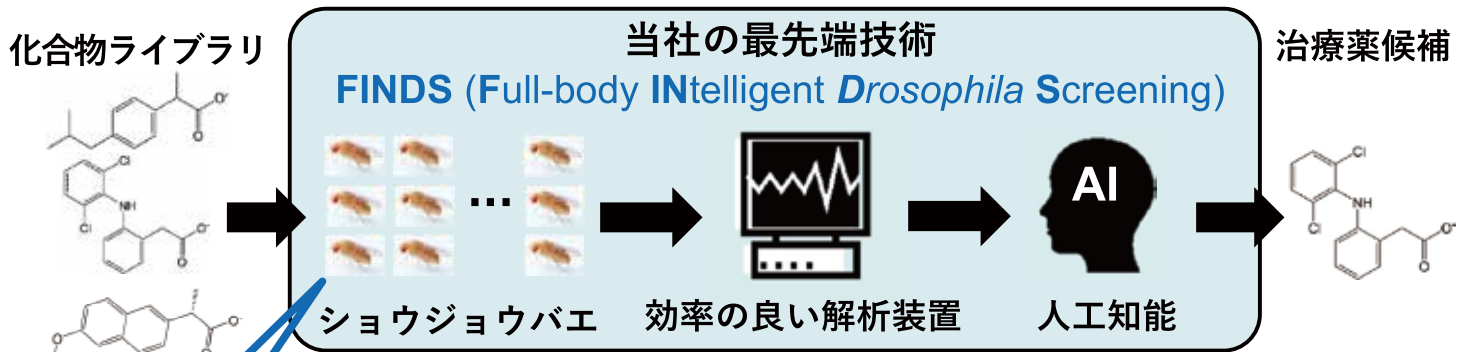
高額な購入コスト

(1匹 = 数千円)



遺伝子の複雑な変化は
困難

Solution: ショウジョウバエで新薬スクリーニング!



次世代が早い (マウスの1/10)

非常に安価 (マウスの1/1000)

遺伝子の複雑な変化が可能

既に、ハエを使ったスクリーニング (手作業) で、
当社のチームメンバーががん治療薬の効果を見出した。

甲状腺髄様がん

- ・ ~2011 有効な治療薬なし
- ・ **有用なモデルマウスなし**



FINDSによる
このスクリーニングの自動化

大規模・迅速・効率的な解析が可能

Business Plan



ライセンスフィー
←
→
独占実施権付与

FlyMe (当社)

サービス

- ① 治療薬スクリーニング
- ② リード開発

- ① 契約料金
- ② 情報の対価
- ③ ライセンスの対価



- ① スクリーニング結果
- ② 新薬シーズ

ターゲット顧客



製薬会社 アカデミア

新薬開発の流れ — 薬のタネさがし — タネの育成

動物実験 — 臨床試験

HaptoCloud

事業プラン名	空中触覚による3Dプリンタの仮想化
代表者	神垣貴晶(東京大学)
連絡先	kamigaki@hapis.k.u-Tokyo.ac.jp

解決すべき課題：インダストリアルデザイナーの試作時間の長さ

必ず下記工程を取るが、試作時間が長い

例えば、自動車の場合

① デザイン・CAD



② 試作



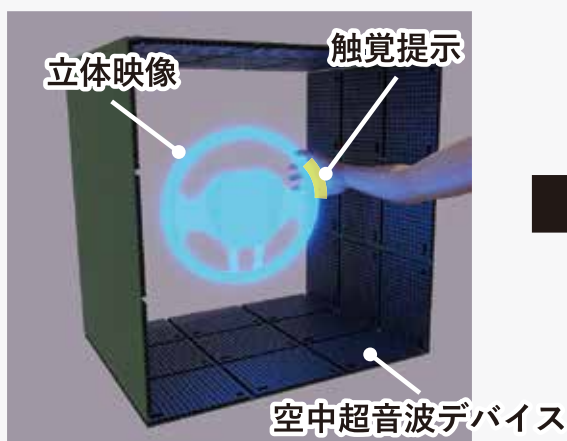
③ サイズ感・形状を確認



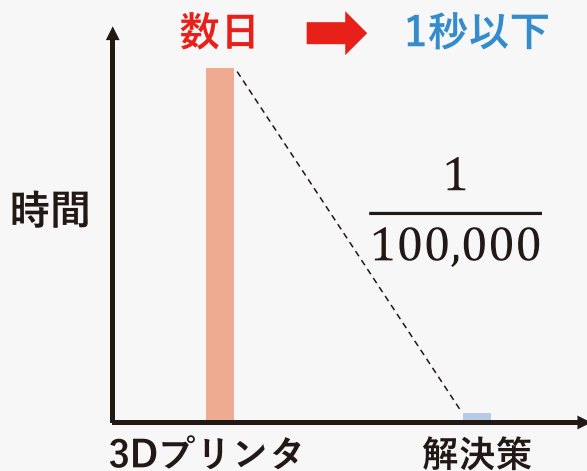
https://blog.mazda.com/archive/20170703_01.html

解決策：触れる立体映像に置き換える

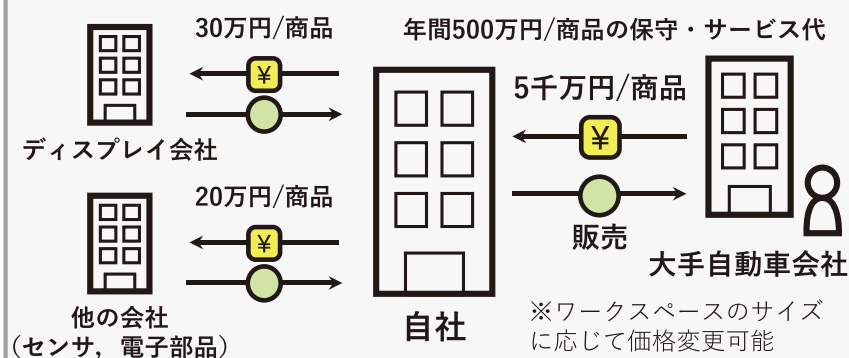
触覚は空中超音波により非接触に提示



解決策による短縮時間



ビジネスモデル：買い切り & 年間保守料



収益予想



TOMOCLLOUD

事業プラン名	リンパ浮腫トモグラフィック・モニタ(LTモニタ)の実用化開発
代表者	小川良磨
連絡先	afna2097@chiba-u.jp



リンパ浮腫（がん治療の後遺症）

国内患者数 患者画像は[1]より転写

15万人



0期 I期 II期 III期

リンパ管の働きが何らかの原因により障害されることでむくみが生じる状態です。**特定のがん手術後に20～30%^{[2][3]}発症**し、悪化すると完治が難しい進行性の慢性疾患で、**国もがん対策基本計画**中で**重点取組施策**としています^[4]。

[1]Cheng M, et al., "Principles and practice of lymphedema surgery", USA, Elsevier (2016) [2]Cormier JN, *Cancer* (2010) [3] Zou L, *Breast Cancer* (2018) [4]第3期がん対策推進基本計画 <https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-10900000-Kenkoukyoku/0000196975.pdf>

課題

- **QOL（生活の質）** およびADL（日常生活動作）の著しい低下
- マッサージ等日々のケアが重要だが、効果がわかりづらいなど多くの課題があり社会生活から退いていくこともあります。

また、悪化させないためには早期にケアを始める必要がありますが、現在主流の診断方法であるメジャーによる**周径計測**や**触診**では、早期発見が困難であり、これは医療従事者の悩みでもあります。

早期発見・モニタリングデバイス LTモニタの開発

セルフケア向け

医療機関向け

LT **lite** モニタ

LT **Pro** モニタ

EIT法を用いて疾患の**早期発見と患者の日々のセルフケアモニタリング**を可能にするデバイス（LTモニタ）を開発中。
患部に巻くことで体内の導電率分布を可視化し、画像再構成します。



極低侵襲

医療基準を満たした低電流1mAの安心設計



リアルタイム

センサを装着しスマホアプリでいつでも診断情報を確認可能



パーソナライズ化

個人の特徴や傾向のヒストリー情報をビッグデータ解析し高精度診断

製品イメージ



スマホで表示



ウェアラブルセンサ



小型計測装置



クラウド処理

医療機器開発や臨床研究に関するサポート大歓迎です！！

千葉大学武居研究室

<http://www.em.eng.chiba-u.jp/~takei/top.htm>



TOMOCLLOUD

<http://tomocloud.xsrv.jp/>



紹介YouTube
<https://youtu.be/yvNhdB0KU4g>



がん発症後も、
すべての人が自分らしく
生きられる 社会を目指して

千葉大学
リンパ浮腫研究会
副会長 小川良磨

3DC

事業プラン名	3次元カーボン素材の製造販売と用途展開
代表者	西原洋知
連絡先	hirotomo.nishihara.b1@tohoku.ac.jp

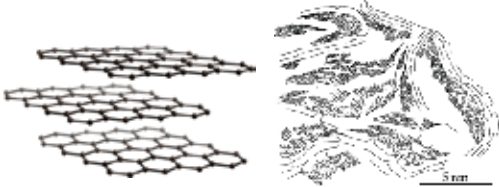


背景

炭素材料は広く利用されているが...

炭素材料の応用先

電波吸収 キャパシタ 触媒 N₂/O₂分離 医薬
 スマホ パソコン ガスマスク 浄水、環境浄化
 電池類 燃料電池 宇宙・航空・輸送 エネルギー



従来の炭素材料

3次元(3D)構造の緻密さに欠け、各用途で性能が限界に達している

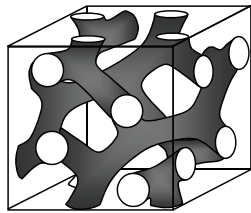
我々の技術 「鋳型合成」



グラフェンメソスポンジ (GMS)

電池の性能・耐久性を向上できる!

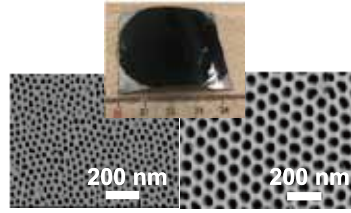
電気二重層キャパシタ
 燃料電池 Liイオン電池
 Li/S電池 全固体電池
 金属空気電池



炭素被覆セラミックス

導電性・疎水性・耐水性のメソ構造体

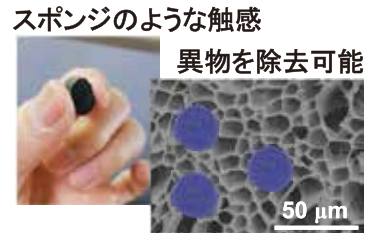
電子部品
 分析装置
 バイオセンサー
 複合材



炭素被覆AAO

大面積の導電性多孔膜

バイオセンサー
 ガン検診
 ウィルス高感度検出



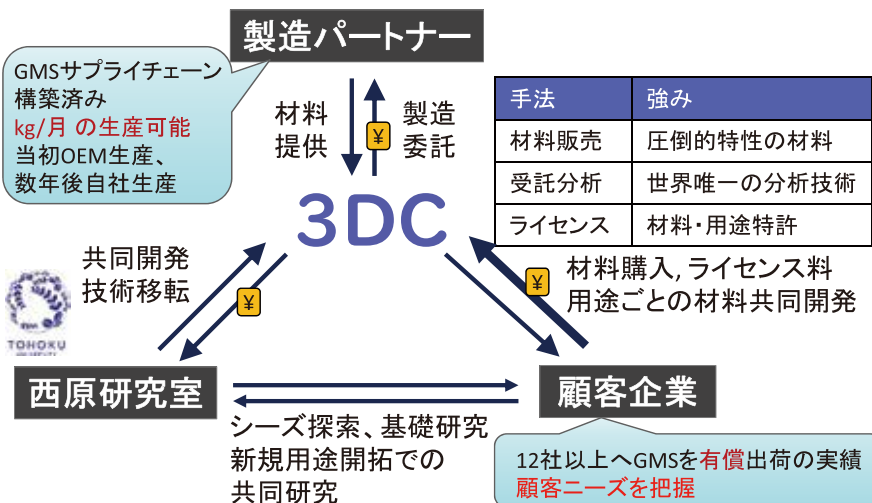
微小開口ハニカム

高通気性、形状自在、材質自在

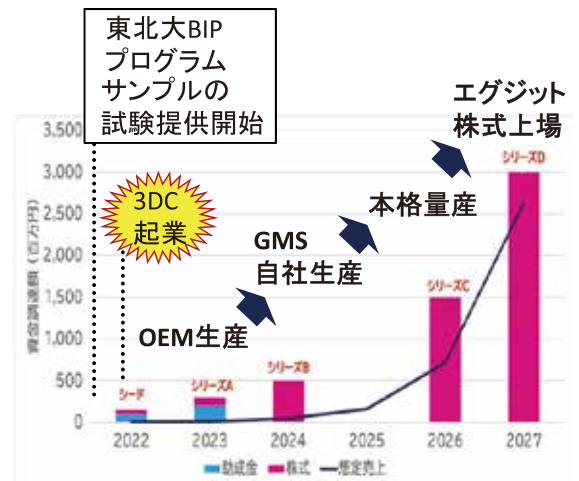
ウィルスフィルター
 ウィルス分解
 花粉症対策グッズ
 PM2.5フィルター
 人工骨、足場材

GMSで事業を安定化後、他の材料を順次事業化

ビジネスモデル



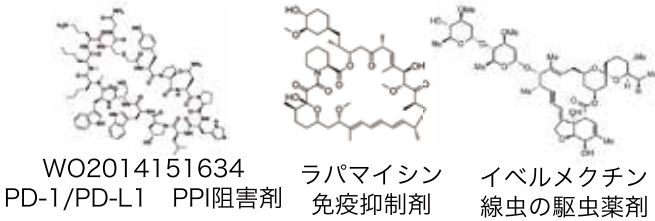
今後の計画



Theta Therapeutics

事業プラン名	次世代医薬品である環状中分子薬剤を標的へ送達する技術の提案
代表者	立原義宏
連絡先	tachihara@g.ecc.u-tokyo.ac.jp

課題：環状中分子薬剤は臨床応用に向けた実用化が難しい



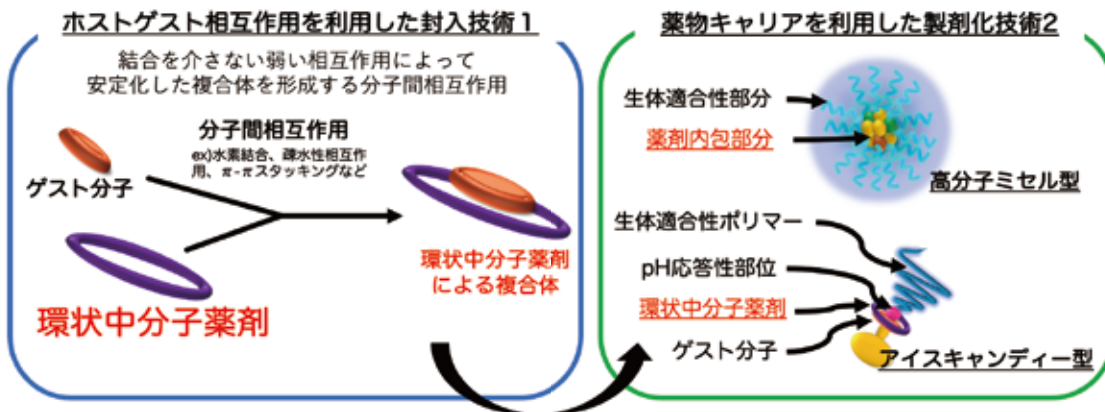
環状構造であるため、薬理効果が高い！

Macrocycle 1%

環状中分子薬剤の市場は **8兆円規模**なのに、
Root Analysis(2021)
FDA認可された薬剤別での割合が低い
 ⇒ **溶解性、強い副作用**

F. Albericio, et al. *Future Med. Chem.*, 4(2012)1527-1531

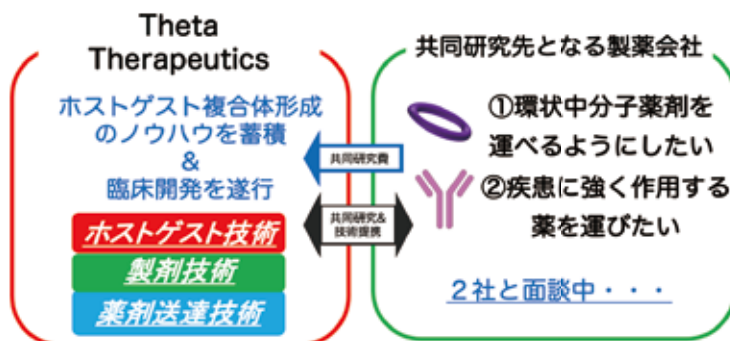
解決策：疾患をもたらす標的に環状中分子薬剤を直接送達する！



環状中分子薬剤による複合体を製剤化！

Theta Therapeutics
 の特許技術
 PCT/JP2018/229598

ビジネスモデル



①特許収入、②共同研究での協力金、③臨床後の販売利益による収入を狙う

開発ロードマップ

実施項目	2021												2022			
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3				
環状中分子薬剤AIに最適なゲスト分子の選定																
A-複合体の調製																
A-複合体の細胞での評価																
A-複合体の動物での評価																
東大含めたVCとの面談																
製薬会社へのヒアリング																

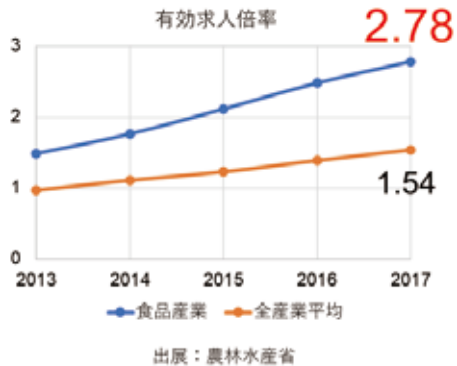
本事業の生体レベルでの 概念実証の確立 に向けて実験を遂行中

将来展望

1. 新たな抗がん剤として期待されている環状中分子薬剤を扱った製剤技術の確立
2. 標的の細胞へ選択的に結合する、薬剤を送達する抗体-薬剤複合体への応用技術の確立

事業プラン名	工場ラインのラストワンマイルを自動化するロボットシステム
代表者	樋口翔太
連絡先	higuchi@close-r.com

課題



労働力確保が難しく、設備導入による
手当てが必須な段階にある

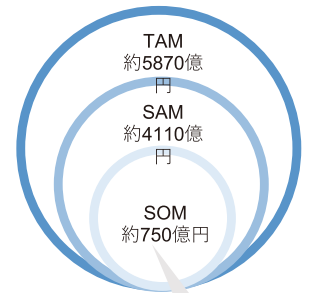
多品種少量や中小工場が多く
従来向けの大量生産システムの導入が難しい

製品 / ターゲット / 市場

小物ピックアッププレースに特化した汎用的なロボットシステムで工場のラストワンマイルを自動化する



ティーチング簡素化技術等で特許出願済み
(特願:2021-104772)



自動化が進まない特徴を持つ工場

洋菓子、パン、米菓、お菓子など

競合比較 / ビジネスモデル



初期費用	300万円～
月額利用料	20万円 / 月

	Closer	人	従来 Sler	A社	B社	C社
エンジニアリングコスト (汎用性)	○	○	×	×	△	×
コンパクト	○	○	△	△	○	△
ソフトウェアアップデート (拡張性)	○	×	×	○	○	×
動作速度	○	△	○	○	△	○


設計・開発に特化し、販売パートナーを活用したSaaSモデル

コスト・スペースの問題を解決し、高い拡張性と汎用性でスケールを目指す

事業プラン名	機能性野菜を実現する量子ドットの製造及びフィルムの開発
代表者	大下直晃(山形大学)
連絡先	TEL : 0238-26-3891 Email : t211813m@st.yamagata-u.ac.jp

目的：ペロブスカイト量子ドット (PeQDs) を用いた太陽光の光変換技術により、低コストで高い栄養価をもつ機能性野菜の栽培を可能にし、生活習慣病の改善をサポートする

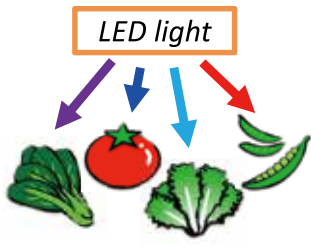
1：背景



生活習慣病予防のため、1日に350g以上の野菜の摂取を推奨しているが、多くの日本人は野菜摂取量・栄養価が不足している

栄養素	女性	男性
ビタミンA	20~40%	40~50%
カルシウム	20~40%	40%
鉄	30~40%	-

出典：厚生労働省



LED light

高栄養価な機能性野菜は栄養価充足にうってつけだが、人工光型植物工場での栽培による初期投資・ランニングコストが膨大であり、普及の妨げに

2：解決方法

紫外線の光変換により、安価に栽培を可能に！



光変換フィルム

光変換材料であるPeQDsを用いて光変換フィルムを製造

✓ PeQDsの特徴

- 発光波長の調整が容易
- ピンポイントに発光色を制御
- 高い発光量子収率（～100%）
- 高効率で太陽光を変換可能

機能性野菜の栽培に最適！！

- A site: Cs, Rb
- B site: Pb, Sn
- X site: Cl, Br, I

3：q.の強み



独自のPeQDs大量生産技術



共同研究開発



分野を横断した共同研究体制



原料A → 原料B


- ✓ 工学部 → PeQDsの基礎研究
- ✓ 農学部 → 作物栽培の実証



(特許出願済) 大下直晃, 増原陽人ら, “ペロブスカイト量子ドット複合材料、インク、及び、ペロブスカイト量子ドット複合材料の製造方法”, 特願 2021-132131.

農業に特化したPeQDsの大量製造が可能！

4：市場規模



世界市場 約 6.2 兆円*

アジア市場 約 2.8 兆円*

日本市場 約 0.5 兆円*

光変換フィルムの潜在市場規模は、現段階で、日本では年間0.5兆円となり、世界では年間6.2兆円を見込める

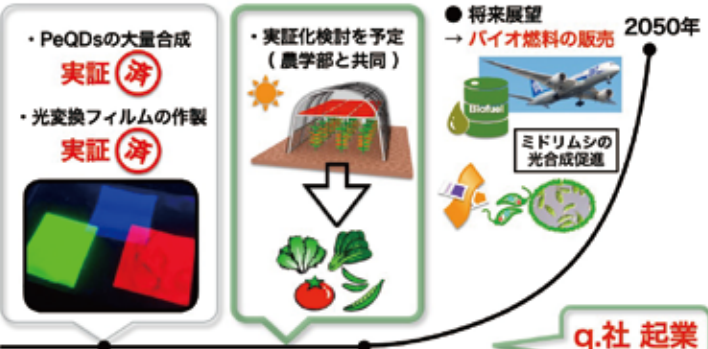
巨大な市場を席卷！

5：事業化プラン

- ・ PeQDsの大量合成 **実証済**
- ・ 光変換フィルムの作製 **実証済**

- ・ 実証化検討を予定 (農学部と共同)

- 将来展望 → バイオ燃料の販売 2050年
- ミドリムシの光合成促進



2021年 現在 2022年~23年 2024年 2050年

光変換フィルムの実証後、起業予定！

事業プラン名	移動式貴金属リサイクル
代表者	金子直矢
連絡先	naoya2624@chiba-u.jp



限りある金属資源を未来につなぐ事業

私たちの暮らし・社会を大きく変える！

貴金属のリサイクルには高いコストなど課題があった。近年その需要が高まり価格が高騰している。再利用が活発になれば安定的な供給だけでなく、地球環境の保全にも貢献できる。

課題 国内リサイクルは未成長

- ・ 環境に悪影響を及ぼす有機溶媒の排出
- ・ 大規模な設備が必要で、拠点が限られる
- ・ 埋め立てや輸出(外国での処理)による廃棄物の処理

Target

パラジウム(Pd)
 -産地が限定される希少金属
 -化学的安定性など有用性が高い



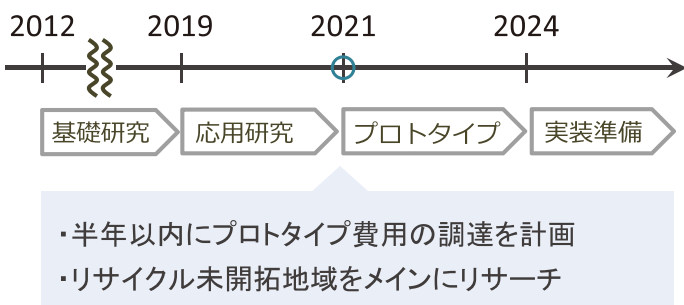
解決策 移動式貴金属リサイクル

- ・ 有機溶媒を使用しないリサイクル方法
- ・ 小型化により移動式を実現し、全国どこでもリサイクルが可能
- ・ 設備が少なく有機溶媒を使用しないためコスト削減が可能

ビジネスモデル



事業計画



メッセージ

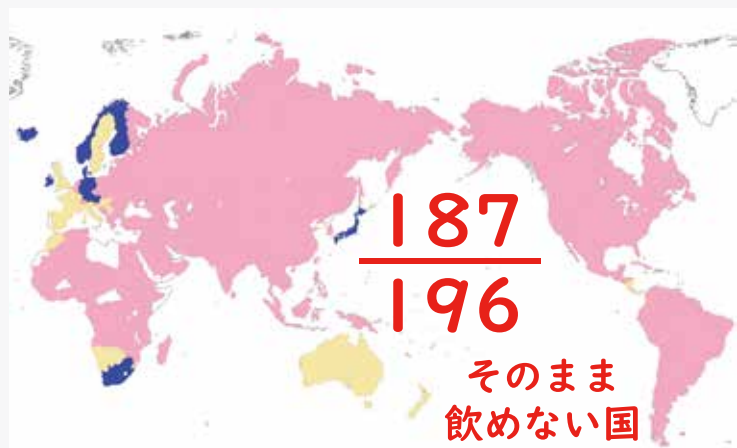
貴金属のリサイクルは経済的な貢献度が大きいいため、現状では排出などの制限が緩く設定されています。これからの暮らし・社会をより良くするには、環境に配慮したリサイクルシステムを構築する必要があります。

Octofyは日本を駆け巡り、リサイクルを広め、日本を資源大国にします。

ヴェルヌクリスタル株式会社

事業プラン名	ユニバーサル浄水用結晶材料の開発
代表者	手嶋勝弥
連絡先	teshima@shinshu-u.ac.jp

水道水を直接飲用できる国は何か国？ 9か国のみ



参考：令和元年版日本の水資源の現況について(国土交通省)

そのまま飲める国(青色)：9か国
日本、フィンランド、ノルウェー、アイスランド、デンマーク、ドイツ、オーストリア、アイルランド、南アフリカ

そのまま飲めるが注意が必要(黄色)：21か国

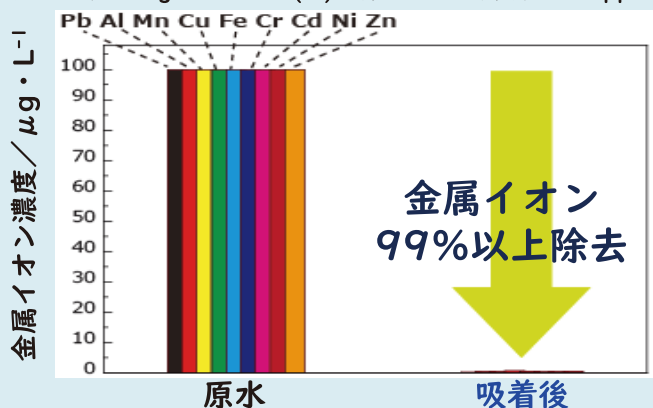
そのまま飲めない(ピンク色)：その他

浄水器に求められるコト

- ✓さまざまな重金属を除去したい
- ✓長期間使用したい
- ✓硬水条件下でも浄水したい

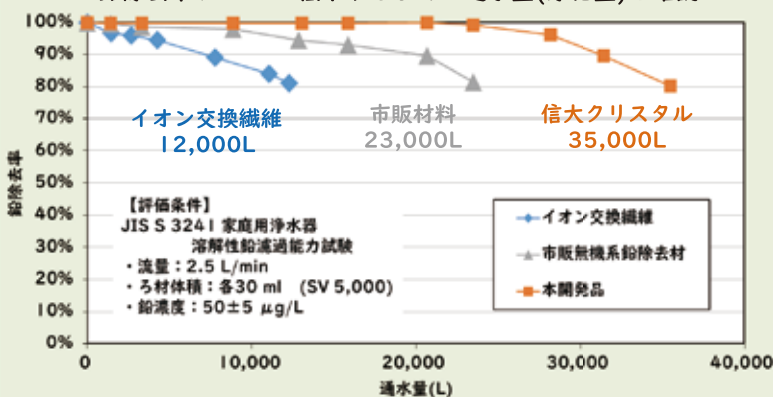
信大クリスタルのソリューション ここがすごいぞ！

結晶材料：0.1g@100mL；(重)金属イオン初期濃度：100 ppm

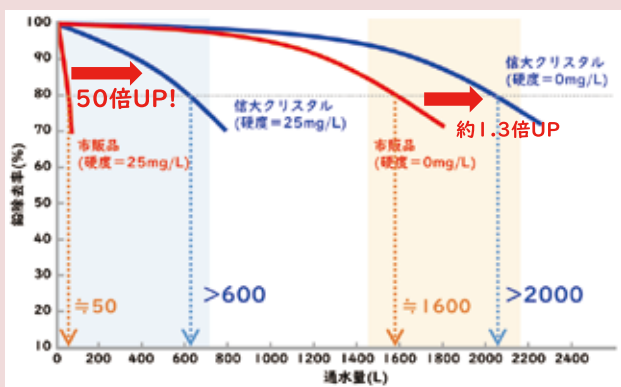


特長：多様な重金属イオンを除去できる
(優れたイオン交換性)

A社製カートリッジに各材料を30 ml充填し、性能を評価
鉛除去率が80%に低下するまでの通水量(浄化量)を確認



特長：多量の水を処理できる
(大きなイオン交換容量)

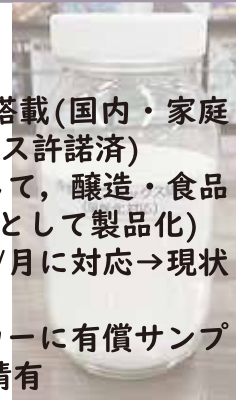


特長：高硬度下で圧倒的な性能を示す
(高い・特長的な選択性)

世界に“安心・安全な水”を

実績と量産技術

- ✓ 世界一の結晶創製拠点
- ✓ 第1世代吸着結晶：市販浄水器に搭載(国内・家庭用市場の5%)(事業会社にライセンス許諾済)
- ✓ 第1世代吸着結晶：新規開拓先として、醸造・食品加工業界等に展開済(例：日本酒等として製品化)
- ✓ 第2世代吸着結晶：数kg～数百kg/月に対応→現状でトンオーダーを見通す技術確立
- ✓ 第2世代吸着結晶：海外大手メーカーに有償サンプル提供済→高評価による量産化要請有



AiRt(アイラット)

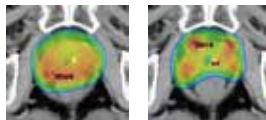
事業プラン名	放射線治療計画支援サービスAIVOT (アイボット)
代表者	角谷倫之
連絡先	kadoya.n@rad.med.tohoku.ac.jp



PAI N 放射線治療業界における過重労働

- IMRT(高精度治療)普及に伴い、現場の医療スタッフの過重労働が問題に...
- 治療計画作成(放射線の当て方を決める)と治療計画の安全性検証(放射線の実測検証)は特に時間がかかる。
- 作成者の経験値に依存して治療計画の質がばらついてしまう。

治療計画の作成



3~4 時間

この治療計画でよいのだろうか？

検証作業も大変...



医師、放射線技師

安全性の検証



約 2 時間

SOLUTION AI技術で高品質な放射線治療を効率的に提供

① だれでもgood plan

治療計画の**治療効果向上**支援サービス



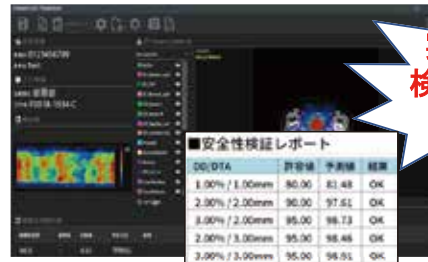
CTデータを入力すると、先進医療施設の計画データを学習したAIが **お手本の線量分布** を作成

お手本があるから作りやすい！

**計画作成を効率化！
計画の質の向上！！**

② ワンクリックで安全性検証

安全性検証の**省力化**サービス

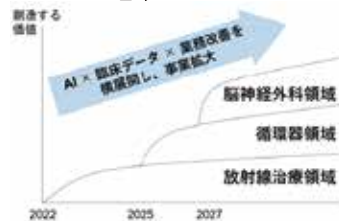


**実測不要！
検証作業時間
2分！**

先進医療施設の検証結果を学習したAIが**安全性の評価値**を予測

MARKET 国内・国外のすべての放射線治療施設

□ TAMの想定



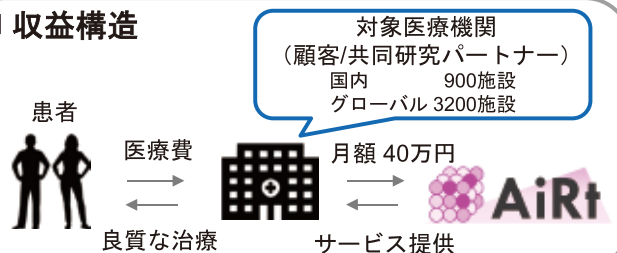
SOM : 国内シェア30%獲得

200億円

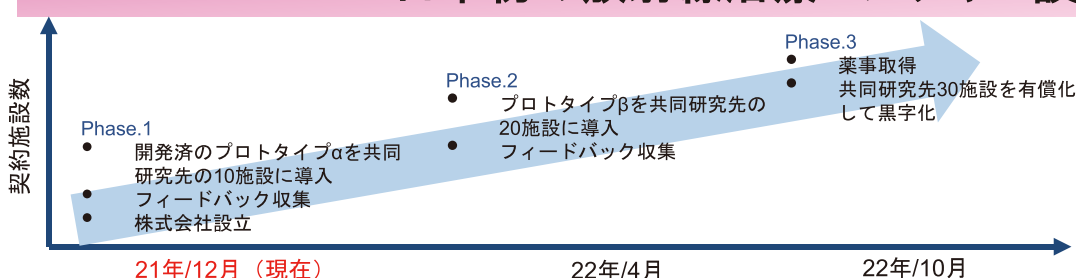
TAM : グローバル市場規模

3,000億円

□ 収益構造



ROADMAP 日本初の放射線治療ベンチャー設立を目指して



現在地

- プロトタイプα 開発完了
- 5施設の医療機関と研究パートナーシップ提携
- パートナー施設において性能テスト開始済み

セミファイナリストチーム資料

NEDO TCP 2021 セミファイナリストチーム一覧

Placement 33

LFOR 34

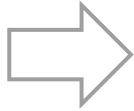


Placement

事業プラン名	盗難防止ブザーにより置き配を普及することで再配達をなくす
代表者	宮町祥矢
連絡先	miyamachi.shoya.t5@dc.tohoku.ac.jp

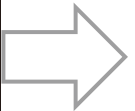
課題

再配達率
約11%



- 時間がかかる
- 他の荷物と再配達の時間が重なるときつい。(ヒアリング結果より)

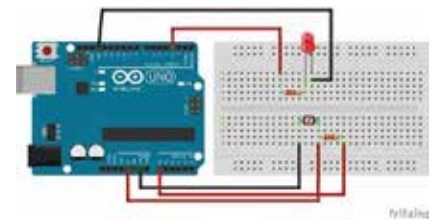
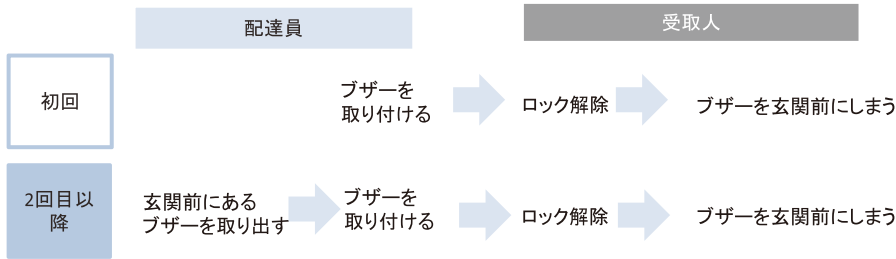
既存の対策	受取人次第の対策
宅配ボックス	
置き配	



コスト負担側(運輸会社)が対策出来ない。

解決策

宅配業者が荷物配送時に盗難防止ブザーを貼り付け置き配する。



上にロック解除機能をつけ使用。

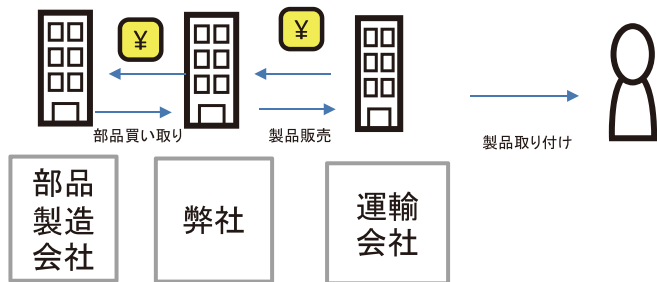
受取人の許可のみで再配達を防ぐ。

顧客

大手運輸会社に地方営業所、集荷場単位で展開。

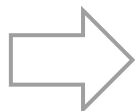
自動配送ロボットが使えない。

ビジネスモデル



市場性

宅配数
再配達率 →



再配達荷物数

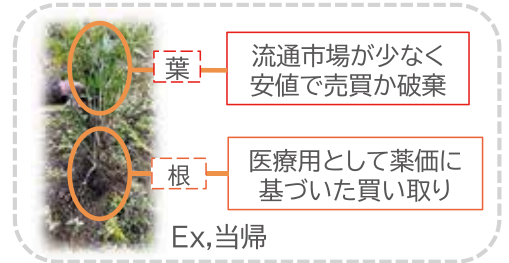


事業プラン名	薬用作物農家支援に向けた生産体制の強化と新市場創出
代表者	福田萌果
連絡先	lfor.fukuta@gmail.com



社会課題

薬用作物とは、生薬の原料となる植物であり、漢方薬製剤を目的に栽培されている。国産薬用作物の需要が**拡大**している一方、国内の生薬農家は**減少**傾向にある。その要因として、①薬用部位の薬価に基づく安価な取引や②非薬用部位の未活用による高い生産コストが挙げられる。



解決策

本事業では、薬用作物の非薬用部位を医療外市場で活用させる。この製品化の第一弾として、冷えに悩む女性へ向けた**漢方茶 (KAMPO TEA)**を開発する。



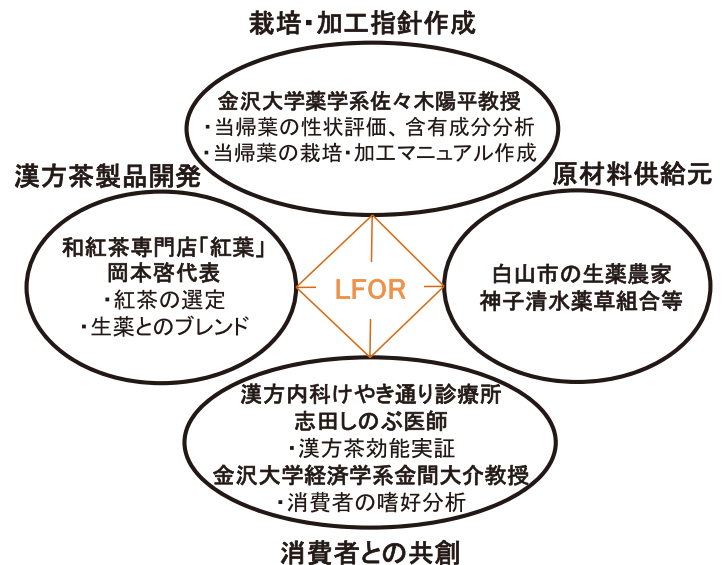
冷えへの効能が認められた
‘当帰の葉’

和紅茶専門店紅葉(くれは)
岡本啓代表選定の
国産紅茶

1. 国産原料へのこだわり
 2. 紅茶とのブレンドで飲みやすく
- 日常的に手軽に楽しみながら、冷えの体質改善へ

活用する技術ノウハウ

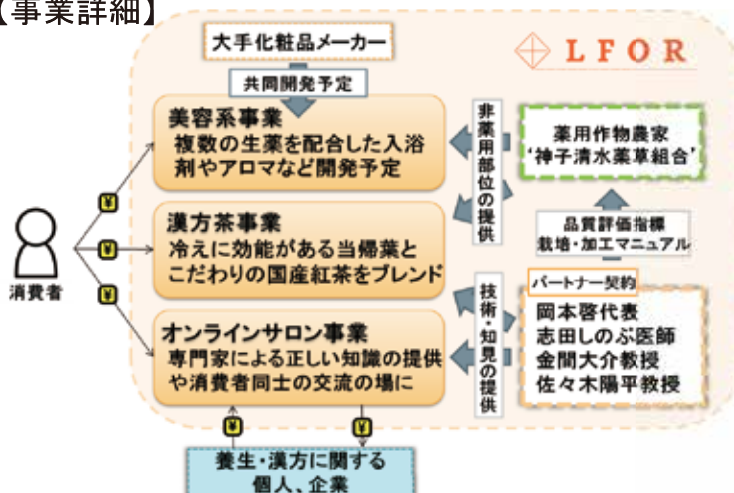
佐々木教授の持つ、性状評価技術と含有成分測定技術を組み合わせ、当帰葉の品質評価指標を開発する。また、収穫部位や湯もみ・乾燥などの栽培・加工過程の差異が当帰葉の品質にもたらす影響を明らかにし、栽培・加工マニュアルを作成する。これにより様々な嗜好に対応した当帰葉供給が可能になる。さらに、漢方医学に基づく診断ノウハウとデータベース、社会科学的な研究リソースを有機的に連動させることで、消費者に寄り添ったアプローチを行い、漢方茶の高付加価値化が可能となる。



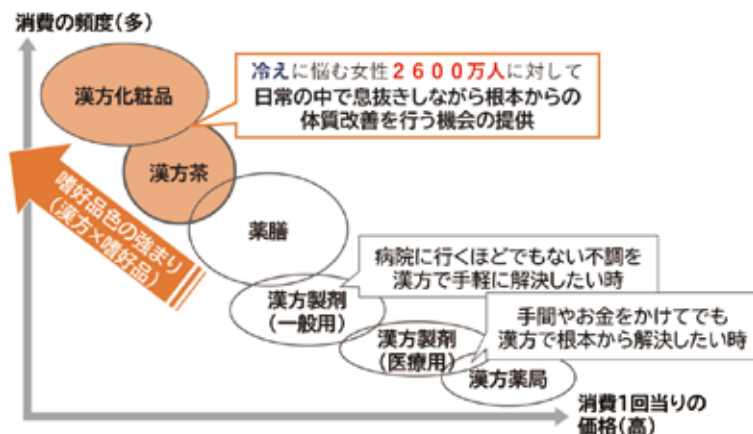
ビジネスモデルと収益性

今後は**オンラインサロン (KAMPO ROOM)**や**美容事業**を含めたプラットフォーム・ビジネスを展開する。

【事業詳細】



【消費シーンマップ】



お問い合わせ

株式会社日本総合研究所 NEDO TCP事務局

〒141-0022 東京都品川区東五反田2-18-1

E-mail: 200010-startup26@ml.jri.co.jp

TEL: 090-3208-2650(高野) / 080-2684-1076(清水)

https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP2_100103.html

